

南越前町人口ビジョン（改訂版）

第2期南越前町 まち・ひと・しごと創生総合戦略

令和2年3月

南越前町

目次

はじめに.....	1
南越前町人口ビジョン（改訂版）	3
第1章 「南越前町人口ビジョン（改訂版）」策定にあたって	5
1. 「南越前町人口ビジョン（改訂版）」の位置づけ	5
2. 対象期間	5
3. 目標	5
第2章 人口の現状分析	6
1. 人口動向分析	6
(1) 人口の推移	6
(2) 自然動態の推移	9
(3) 社会動態の推移	12
(4) 雇用や就労などの状況	15
2. 将来人口推計と分析	20
(1) 将来人口推計	20
(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析	23
(3) シミュレーションに基づく人口構造の分析	25
3. ここまでのまとめ	27
(1) 人口の現状	27
(2) 雇用や就労の現状	27
(3) 将来人口の推計	27
第3章 「改訂版人口ビジョン」の目標.....	28
1. 「南越前町人口ビジョン」（第1期）における目標と現状	28
2. 「改訂版人口ビジョン」における長期目標	28

第2期南越前町まち・ひと・しごと創生総合戦略	29
第1章 「第2期南越前町まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定にあたって	31
1. 第2期総合戦略の位置づけ	31
2. 対象期間	31
3. 国の方針	31
4. 「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」(国)の政策体系	33
第2章 「第1期総合戦略」の評価と検証	34
1. 進捗状況	34
2. 「第2期総合戦略」策定に向けた現状と課題	36
第3章 「第2期総合戦略」の内容	38
1. 全体の構成	38
2. 具体的な施策とその内容	39
第4章 推進体制	45
1. 全町一体となった事業の推進	45
2. 進捗管理	45
資 料 編	46
1. アンケート調査の主な結果	46
(1) 回答者の属性	47
(2) 通勤・通学の状況について	49
(3) 居留意識について	51
(4) 暮らしについて	53
(5) まちづくりについて	57
2. まちみらいトークの主な結果	60
3. 南越前町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議 委員名簿	63
4. 用語解説	64

はじめに

わが国は人口減少社会に突入し、将来の総人口は令和8年（2026年）に人口1億2,000万人を下回った後も減少を続け、令和30年（2048年）には1億人を割って9,913万人となり、令和42年（2060年）には8,674万人になると推計されています^{※1}。

その一方、東京をはじめとする都心部への人口集中は止むことがなく、地方においては、急速な人口減少と少子高齢化に直面している市町村が多くみられます。

本町においても、人口の自然減（死亡数が出生数を上回る状態）と社会減（転出者が転入者を上回る状態）が重なり、長年にわたり、人口減少が続いています。

こうした中、国では少子高齢化の進展に的確に対応し、人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度な集中を是正することを目的とし、「まち・ひと・しごと創生法」を平成26年（2014年）に制定し、地方創生に向けた取組を推進しています。

各自治体においては、「まち・ひと・しごと創生法」に基づき、人口の現状と将来展望を提示する「人口ビジョン」と、この展望に向かうための基本目標・基本方針を定める「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定が求められています。

本町においても、国・県の「長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案しつつ、人口減少に歯止めをかけ、将来に向けて持続可能なまちづくりを進めるため、平成27年（2015年）に「南越前町人口ビジョン」及び「南越前町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

両計画の策定から5年が経過し、事業の見直しといっそうの進展をはかるため、「南越前町人口ビジョン（改訂版）」及び「第2期南越前町まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定します。

国の長期ビジョンは、平成26年（2014年）に策定されており、計画の終期である令和42年（2060年）の人口見通しについては、策定時の推計値とそれほど大きく変わらないことから、「南越前町人口ビジョン（改訂版）」では、時点更新を基本としています。また、第1期の「南越前町人口ビジョン」同様、国の統計資料及び国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」という。）等の専門機関のデータを基礎とし、策定しました。

「第2期南越前町まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、「南越前町人口ビジョン（改訂版）」における分析をもとに、「第1期南越前町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の評価・検証も踏まえた上で、将来の社会変化等を見据え、人口・経済・地域社会の課題解決に向けた具体的施策を示すものとして策定しました。

策定にあたっては、住民アンケート結果、住民対象のワークショップでの意見を踏まえるとともに、有識者や住民代表で構成する「南越前町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」において内容を検討し、幅広い意見を反映させています。

※1 平成24年（2012年）1月に国立社会保障・人口問題研究所が公表した「日本の将来推計人口」における出生中位・死亡中位推計結果に基づく。国立社会保障・人口問題研究所は平成8年（1996年）に、厚生省人口問題研究所と特殊法人社会保障研究所との統合によって誕生した国立の研究機関。

南越前町人口ビジョン（改訂版）

第1章 「南越前町人口ビジョン（改訂版）」策定にあたって

1. 「南越前町人口ビジョン（改訂版）」の位置づけ

「南越前町人口ビジョン（改訂版）」（以下、「改訂版人口ビジョン」という。）は、本町における人口の現状を分析するとともに、人口に関する住民の認識を共有しながら、今後目指すべき将来の方向性と人口の将来展望を提示するものです。

また、同時に策定する「第2期南越前町まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「第2期総合戦略」という。）において、まち・ひと・しごと創生の実現に向けた効果的な施策を企画立案する上での基礎になるものと位置づけ、「第2期総合戦略」との整合性を保ったものとします。

さらに、人口減少に歯止めをかける積極戦略と、人口減少に対応したまちづくりを行う調整戦略のバランスを図りながら、今後の人口の変化が地域の将来に与える影響の分析・考察を行い、目指すべき将来の方向などを提示します。

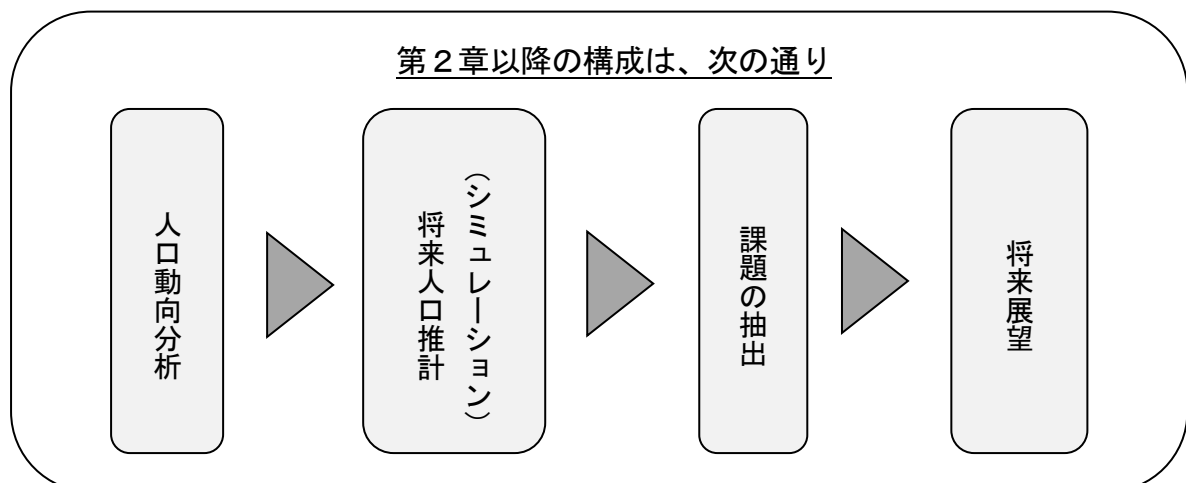
2. 対象期間

「改訂版人口ビジョン」の対象期間は、長期的な視野に立った展望を行うため、国の長期ビジョンの期間（令和42年（2060年）まで）とします。なお、国の方針転換や、今後の本町における住宅整備の影響、社会経済動向の変化など、人口に大きな影響を与える要因があった場合などにおいては、適宜見直しを行うものとします。

3. 目標

本町では、まちづくりの基本計画である「第2次南越前町総合計画」（計画期間：平成27年度～令和6年度）において、「令和6年（2024年）度における定住人口10,000人」という基本目標を掲げています。

「改訂版人口ビジョン」はこの目標に基づき、目標達成のために克服すべき課題や対策を提示します。



第2章 人口の現状分析

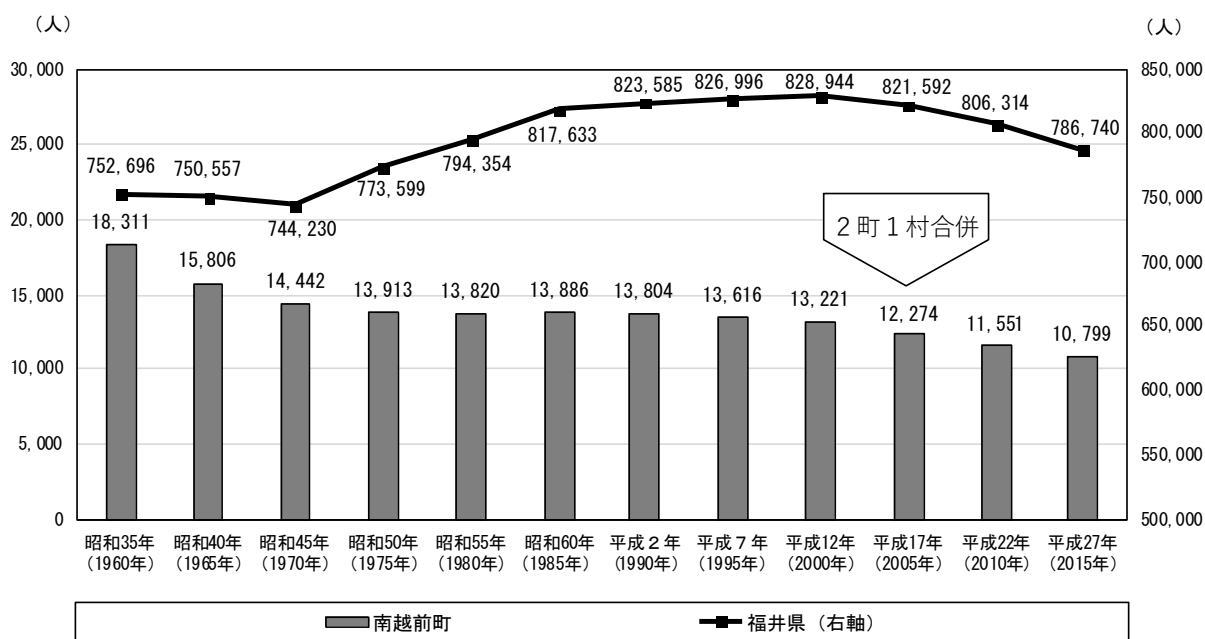
1. 人口動向分析

(1) 人口の推移

① 総人口の推移

本町の人口は、ピーク時の昭和35年（1960年）から平成27年（2015年）までの55年間で7,512人（41%）減少し、その後も減少が続いています。福井県の人口は、ピーク時が平成12年（2000年）であることから、当町は早い段階から人口減少が続いていることがわかります。

■ 総人口の推移



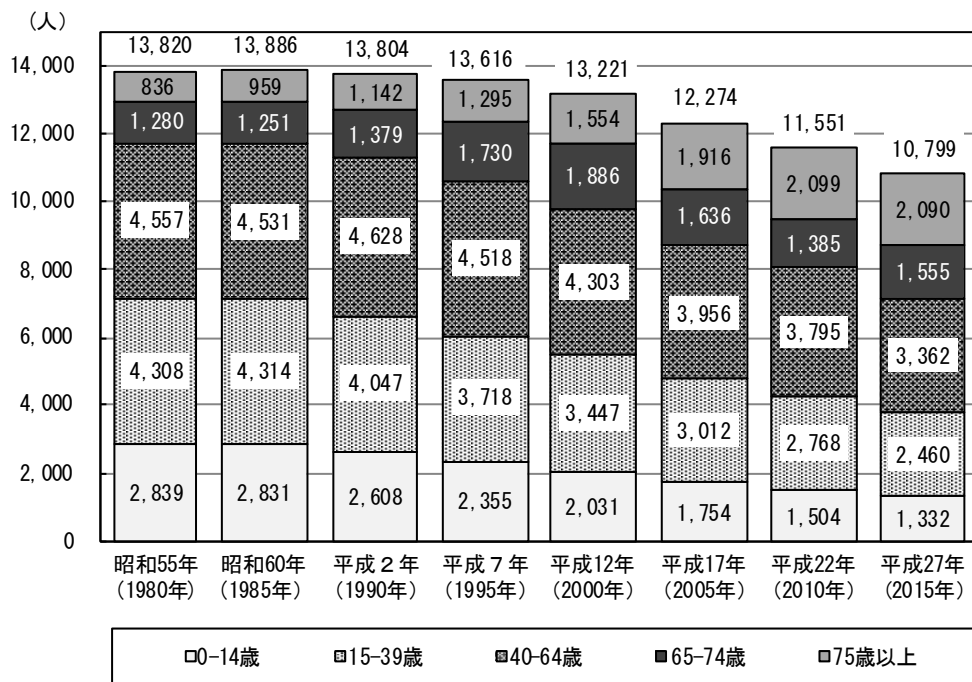
資料：国勢調査

② 年齢5区分別人口の推移

本町の人口構造を年齢5区別にみると、少子高齢化の進行が顕著にあらわれています。

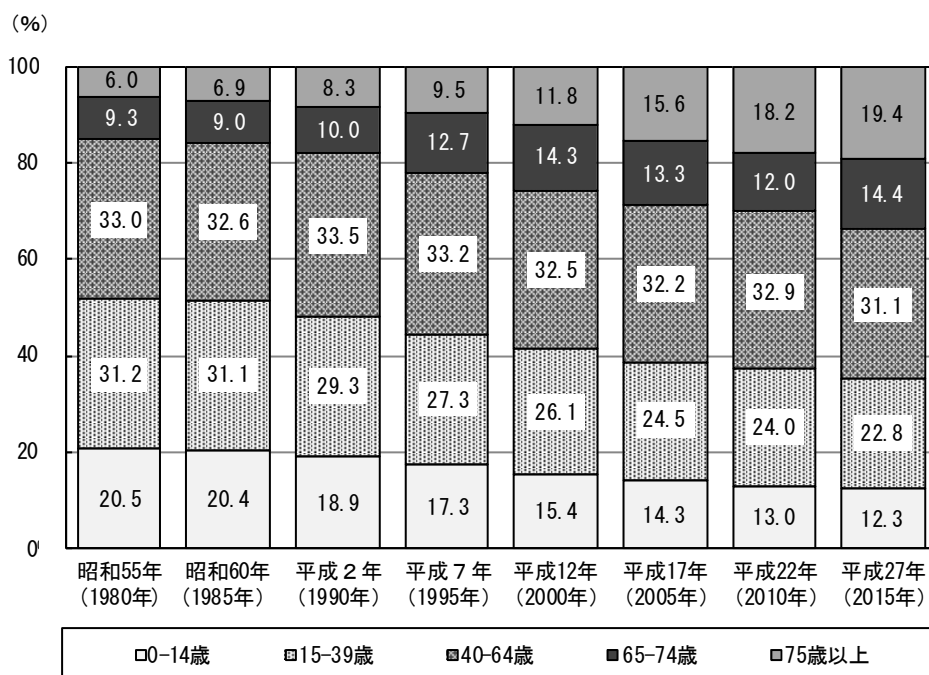
特に、後期高齢者（75歳以上）の割合が上昇しており、国や県と比較しても高齢化が早く進行していることがわかります。

■年齢5区分別人口の推移



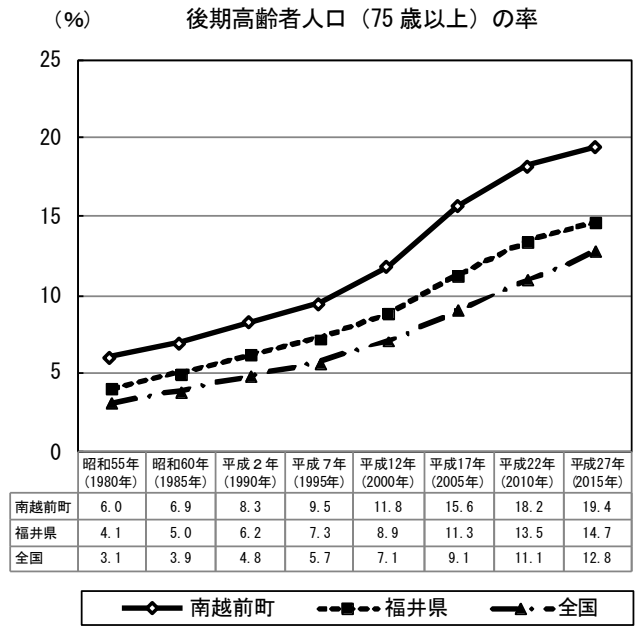
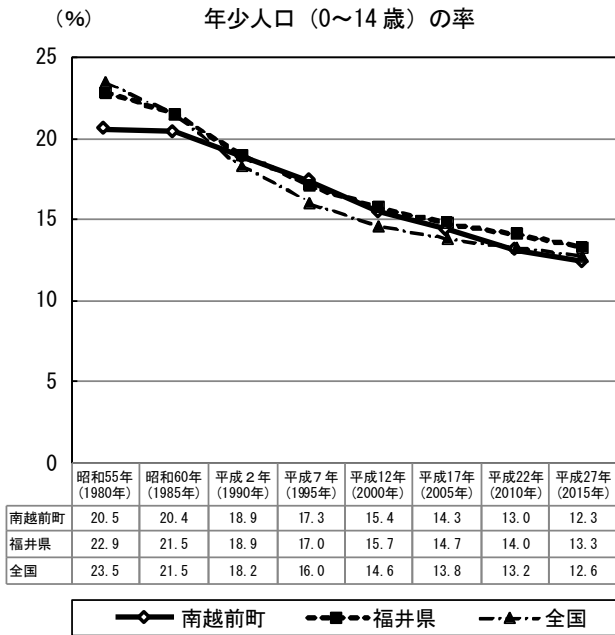
資料：国勢調査

■年齢5区分別人口（構成比）の推移



資料：国勢調査

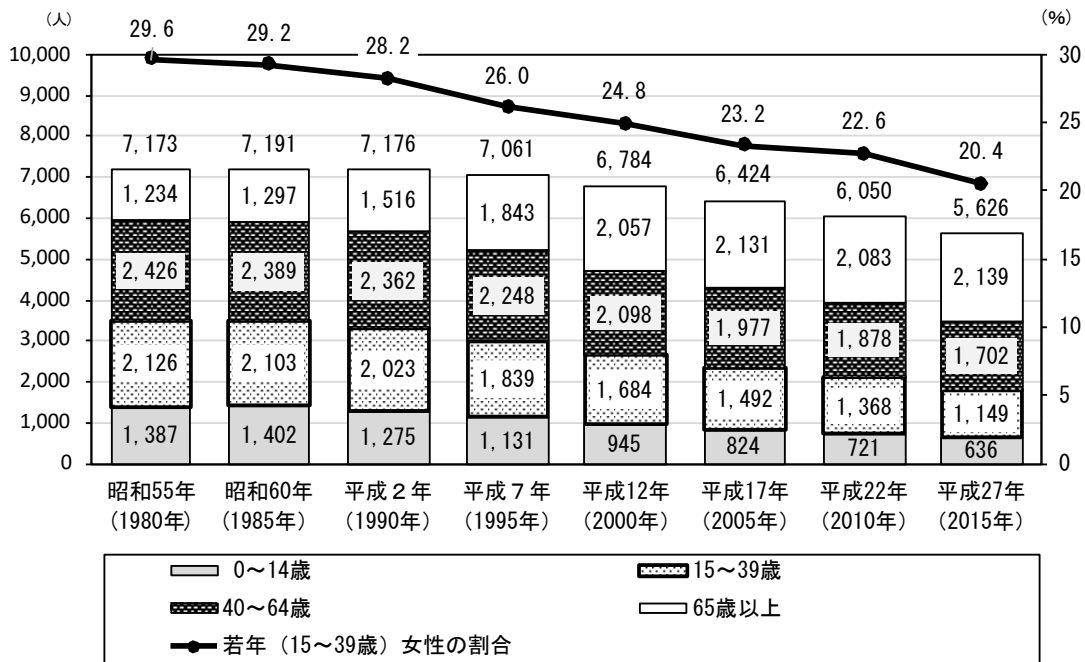
■年少人口率、後期高齢者人口率の推移



③ 若年女性人口の推移

若年女性人口（15～39歳女性）の減少傾向が続いており、後述する出生数などへの影響が見られます。

■女性人口と、女性全体に占める若年女性の割合の推移



(2) 自然動態の推移

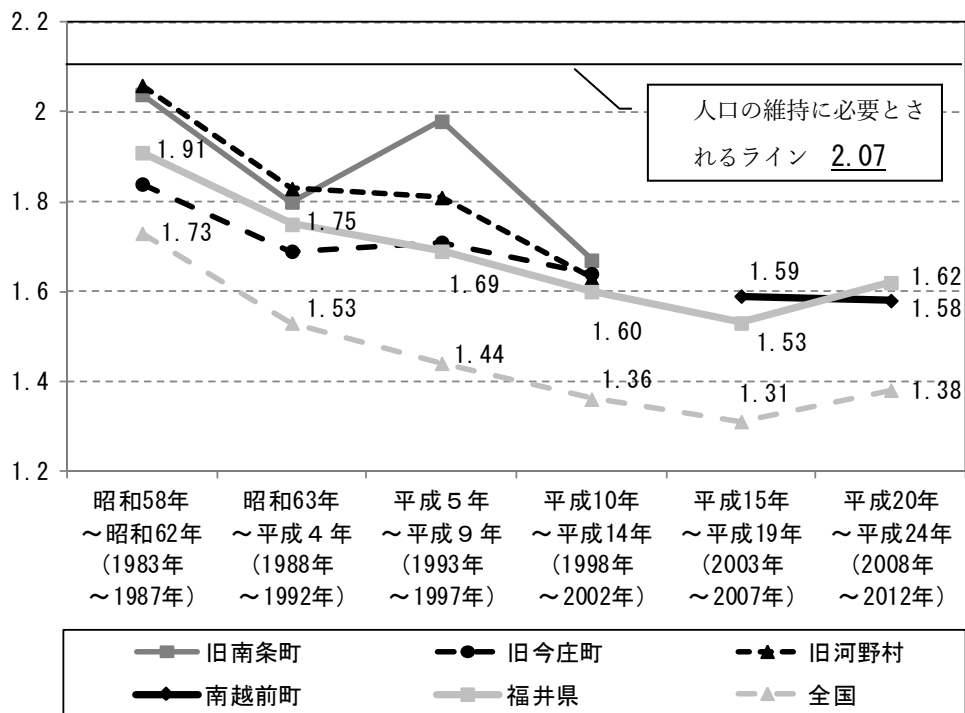
①合計特殊出生率と出生数の推移

一人の女性が一生の間に産む子どもの平均数を表す合計特殊出生率*の推移をみると（5年間の平均で数値を算出）、昭和58年（1983年）～昭和62年（1987年）の段階では旧南条町と旧河野村で2.00を超えていましたが、その後は一貫して2.00を下回っています。平成15年（2003年）～平成19年（2007年）の段階以降は1.60を下回っており、人口を維持していくために必要とされる2.07とは大きな隔たりがあります。

女性の婚姻状況を見ると、若い世代の有配偶率が年々低下しており、晩婚化の傾向が読み取れます。国や県との比較では、年齢が上がるほど有配偶率が高まりますが、出産・子育て世代では顕著な差はみられません。

※合計特殊出生率については、最新の数値が発表されていない。

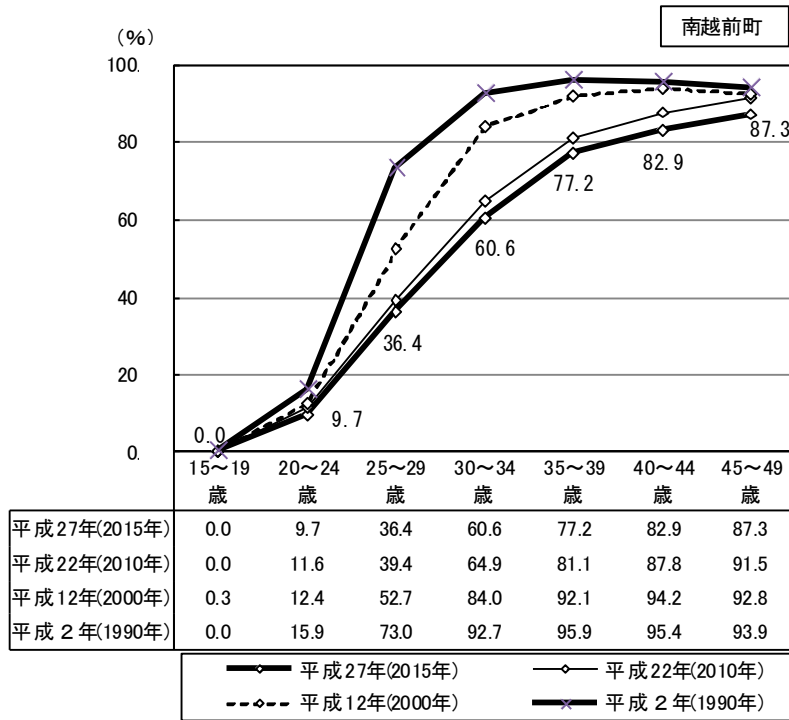
■合計特殊出生率の推移



	昭和58年 ～昭和62年 (1983年 ～1987年)	昭和63年 ～平成4年 (1988年 ～1992年)	平成5年 ～平成9年 (1993年 ～1997年)	平成10年 ～平成14年 (1998年 ～2002年)	平成15年 ～平成19年 (2003年 ～2007年)	平成20年 ～平成24年 (2008年 ～2012年)
旧南条町	2.04	1.80	1.98	1.67		
旧今庄町	1.84	1.69	1.71	1.64		
旧河野村	2.06	1.83	1.81	1.63		
南越前町					1.59	1.58
福井県	1.91	1.75	1.69	1.60	1.53	1.62
全国	1.73	1.53	1.44	1.36	1.31	1.38

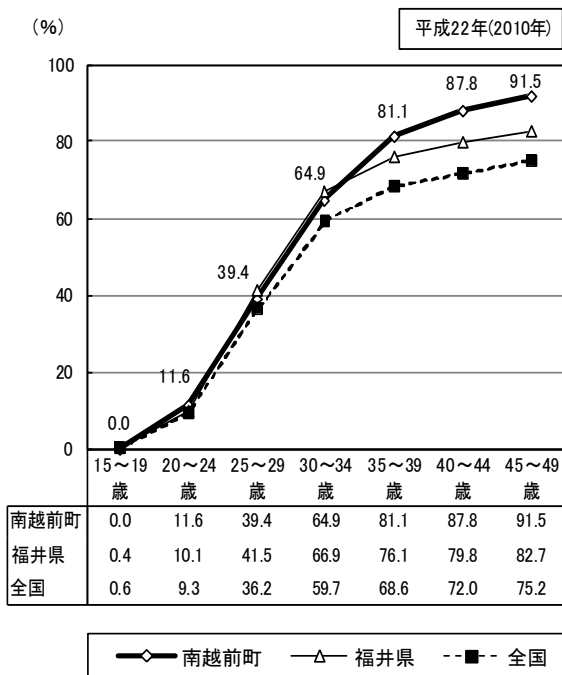
資料：人口動態保健所・市町村別統計

■女性の年齢別有配偶率の推移（経年変化）

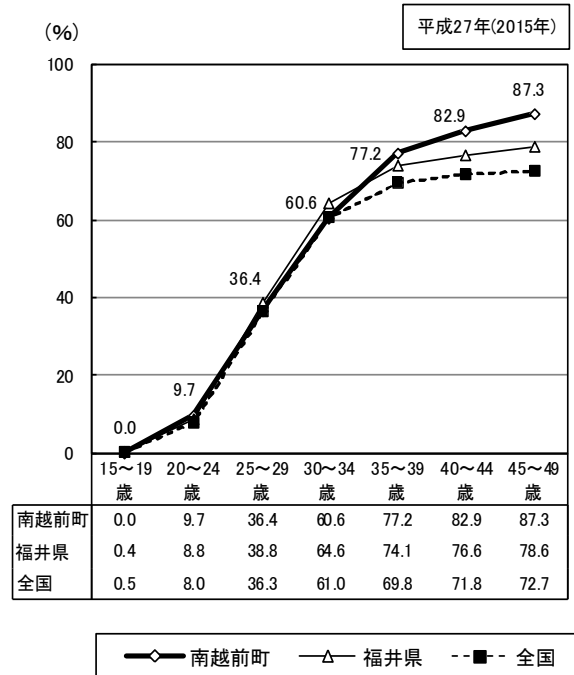


資料：国勢調査

■女性の年齢別有配偶率（国、県との比較）



資料：国勢調査

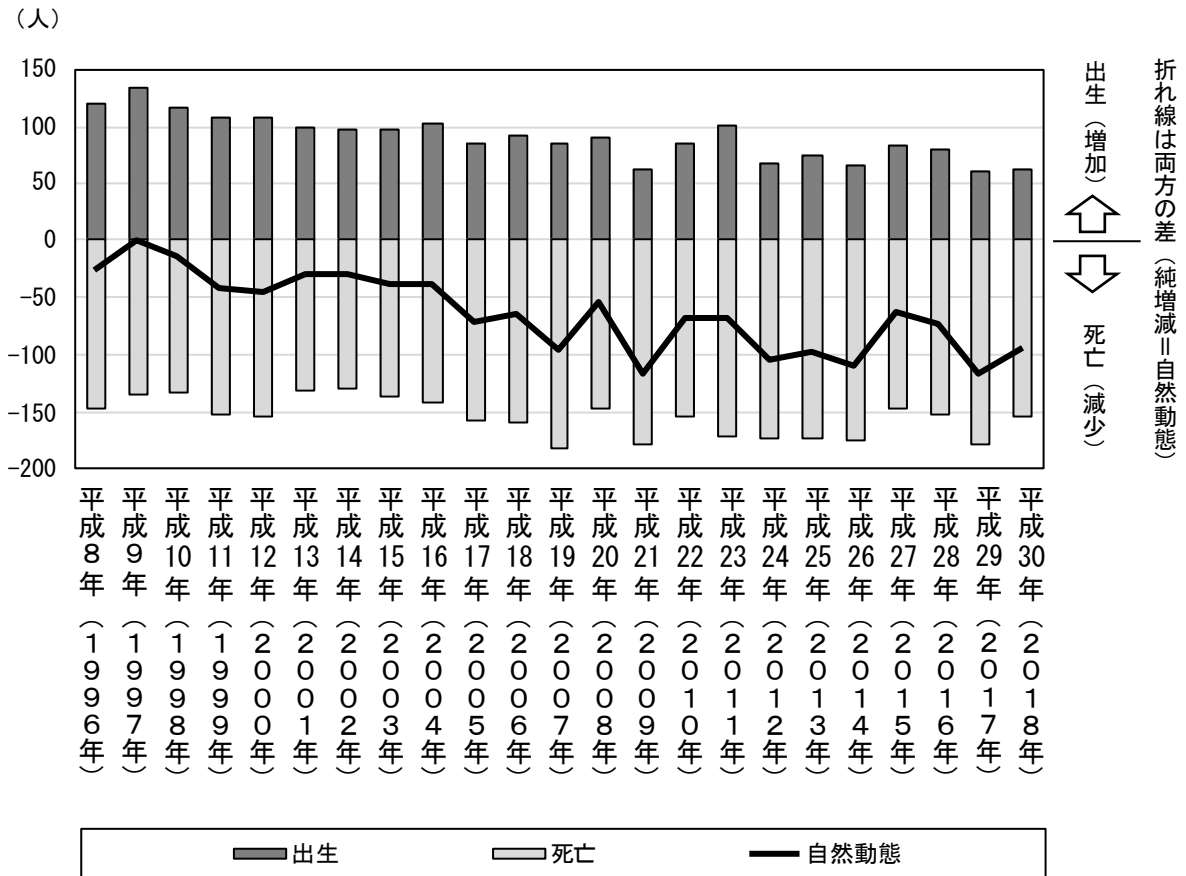


資料：国勢調査

② 自然動態の推移

本町の自然動態（出生・死亡による人口の変化）についてみると、出生数、死亡数とも年によって変動はあるものの、死亡数が出生数を上回る状況が続き、人口減少の要因のひとつとなっています。

■ 自然動態の推移



(人)

	平成8年 (1996年)	平成9年 (1997年)	平成10年 (1998年)	平成11年 (1999年)	平成12年 (2000年)	平成13年 (2001年)	平成14年 (2002年)	平成15年 (2003年)	平成16年 (2004年)	平成17年 (2005年)	平成18年 (2006年)	平成19年 (2007年)	平成20年 (2008年)	平成21年 (2009年)	平成22年 (2010年)	平成23年 (2011年)	平成24年 (2012年)	平成25年 (2013年)	平成26年 (2014年)	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)
出生(a)	120	133	117	108	108	100	98	97	102	85	93	85	91	61	85	101	67	74	64	82	78	60	62
死亡(b)	146	134	132	151	153	130	129	136	141	157	158	180	145	177	153	170	172	172	174	145	151	177	156
自然動態(a-b)	-26	-1	-15	-43	-45	-30	-31	-39	-39	-72	-65	-95	-54	-116	-68	-69	-105	-98	-110	-63	-73	-117	-94

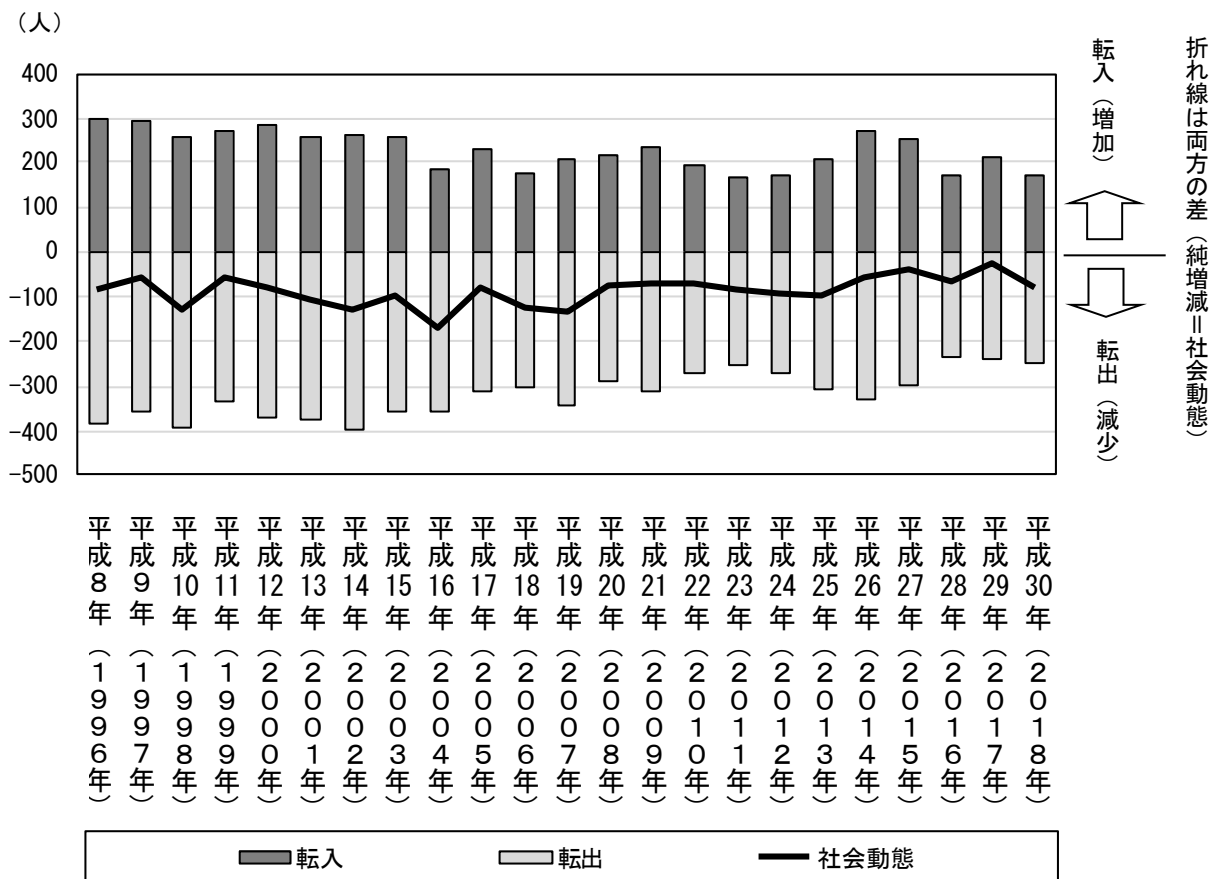
資料：人口動態調査（1月～12月）

(3) 社会動態の推移

① 社会動態の推移

本町の社会動態（転入・転出による人口の変化）についてみると、自然動態同様、年によって変動はあるものの、転出数が転入数を上回る状況が続き、自然動態とともに人口減少の要因となっています。

■ 社会動態の推移



	平成8年 (1996年)	平成9年 (1997年)	平成10年 (1998年)	平成11年 (1999年)	平成12年 (2000年)	平成13年 (2001年)	平成14年 (2002年)	平成15年 (2003年)	平成16年 (2004年)	平成17年 (2005年)	平成18年 (2006年)	平成19年 (2007年)	平成20年 (2008年)	平成21年 (2009年)	平成22年 (2010年)	平成23年 (2011年)	平成24年 (2012年)	平成25年 (2013年)	平成26年 (2014年)	平成27年 (2015年)	平成28年 (2016年)	平成29年 (2017年)	平成30年 (2018年)
転入(a)	300	294	260	288	288	261	265	258	184	231	175	206	214	236	194	164	172	208	273	254	170	210	172
転出(b)	384	355	391	334	370	371	397	357	353	312	303	342	289	310	268	252	268	307	330	297	236	238	246
社会動態(a-b)	-84	-61	-131	-46	-82	-110	-132	-99	-169	-81	-128	-136	-75	-74	-74	-88	-96	-99	-57	-43	-66	-28	-81

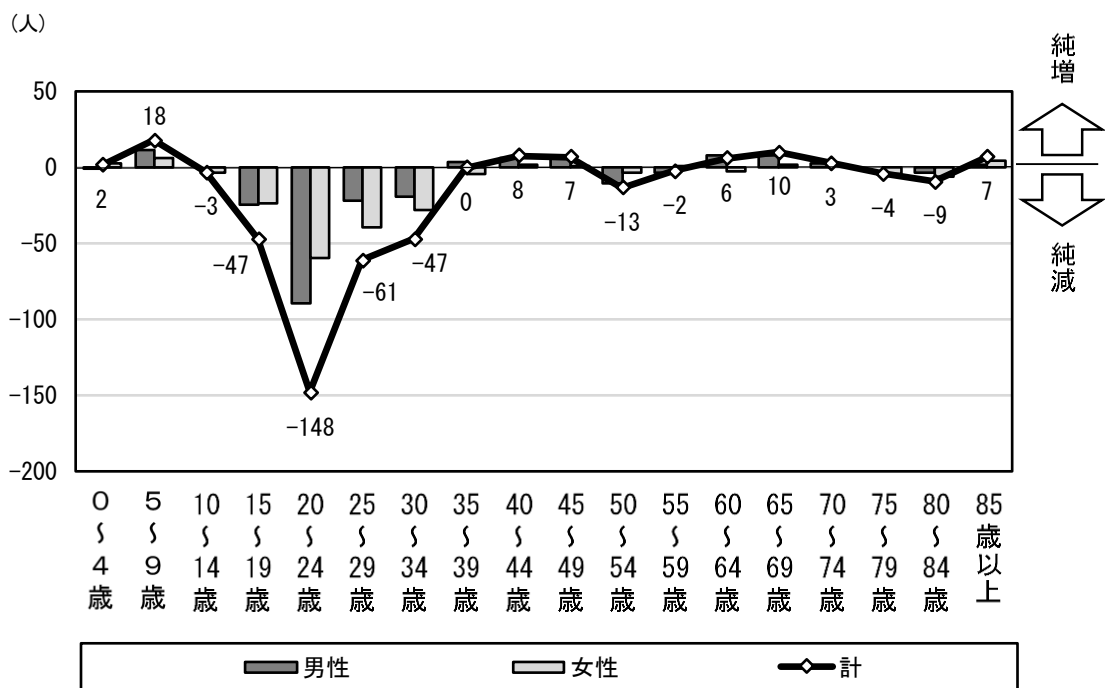
資料：人口動態調査（1月～12月）

② 性別・年齢階級別の純移動の状況

平成 22 年（2010 年）から平成 27 年（2015 年）の純移動数（転入数から転出数を差し引いた数）をみると、男性では 15～19 歳と 20～24 歳で大幅な転出超過となっています。一方、5～9 歳と 60～69 歳では、転入超過となっています。進学や就職を機に転出する人が多くいる半面、定年などを機に Uターン・Iターンする人も一定数いることがわかります。

女性においては男性と同様、15～19 歳と 20～24 歳で大幅な転出超過となっており、進学や就職を機に転出する人が多いことがわかります。その後、30～34 歳まで大幅な転出超過が続くため、町外の人との結婚や、配偶者とともに転出する人も一定数いることがわかります。

■性別・年齢階級別純移動数の状況／平成 22 年（2010 年）→平成 27 年（2015 年）



(人)

	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45～49歳	50～54歳	55～59歳	60～64歳	65～69歳	70～74歳	75～79歳	80～84歳	85歳以上	計
男性	-1	12	0	-24	-89	-22	-19	4	6	6	-10	-3	8	8	3	0	-3	2	-122
女性	3	6	-3	-23	-59	-39	-28	-4	2	1	-3	1	-2	2	0	-4	-6	5	-151
計	2	18	-3	-47	-148	-61	-47	0	8	7	-13	-2	6	10	3	-4	-9	7	-273

資料：国勢調査

③ 転入元、転出先の状況

主な転入元、転出先をみると、住所地上位に、県内は越前市、福井市、鯖江市、県外は東京都、大阪府があがっており、いずれも転出超過となっています。

特に、福井市への転出超過は25人、越前市への転出超過は18人であり、転出超過全体の58.1%を占めています。

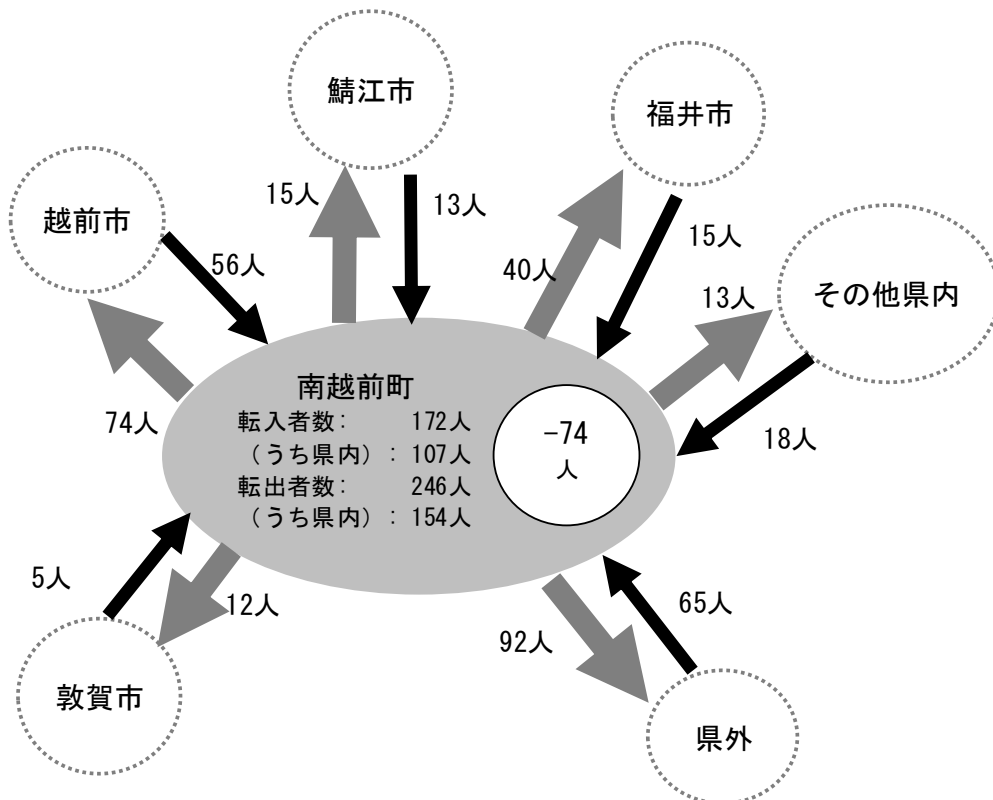
■転入前住所地／平成30年（2017年）

県外からの転入		県内からの転入	
都道府県名	(人)	市町村名	(人)
京都府	10	越前市	56
東京都	9	福井市	15
大阪府	8	鯖江市	13
愛知県	7	坂井市	9
北海道	6	敦賀市	5
その他県外	25	その他県内	9

■転出後住所地／平成30年（2017年）

県外への転出		県内への転出	
都道府県名	(人)	市町村名	(人)
東京都	14	越前市	74
大阪府	12	福井市	40
京都府	9	鯖江市	15
神奈川県	8	敦賀市	12
愛知県	8	あわら市	3
その他県外	41	その他県内	10

■人口移動の状況／平成30年（2017年）



資料：住民基本台帳人口移動報告を基とする国の提供データ

(4) 雇用や就労などの状況

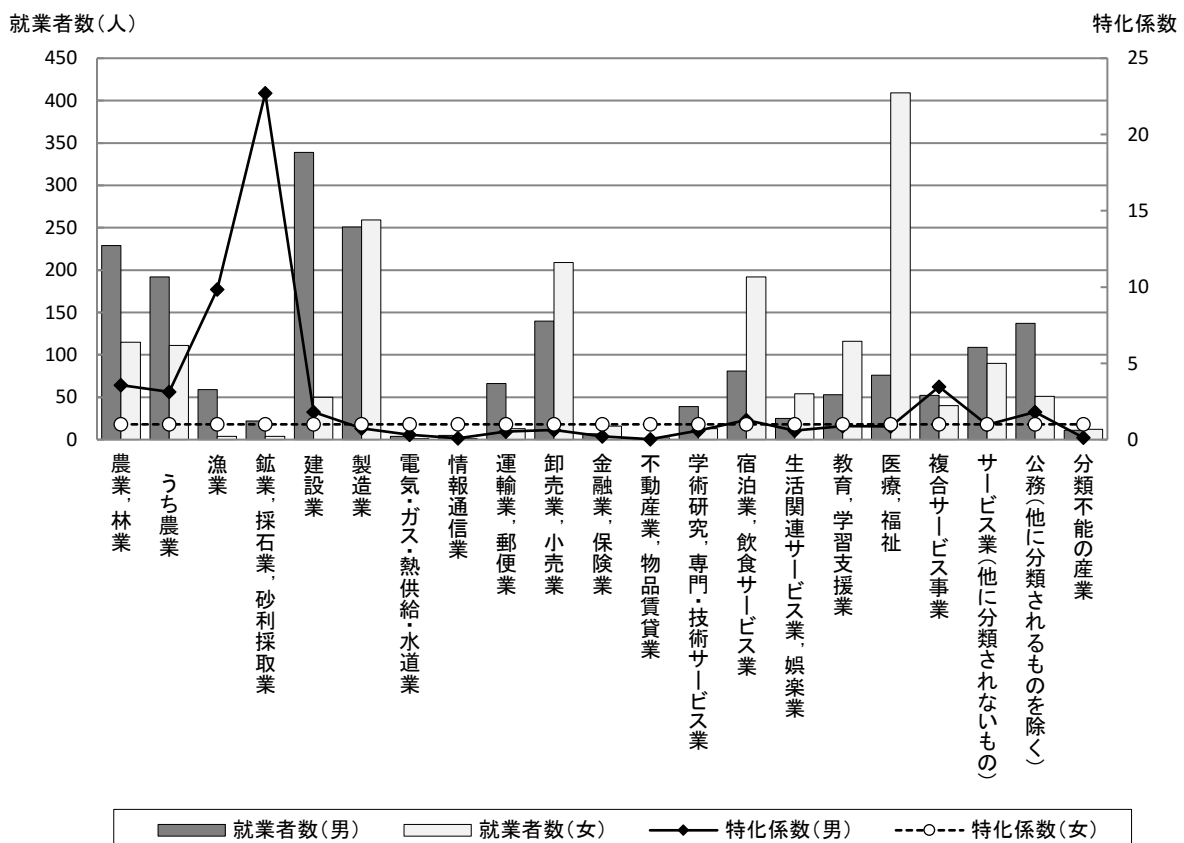
① 本町で就業する人の男女別産業人口

平成 27 年（2015 年）の国勢調査から、本町で就業する人（町外から就労しに来る人も含む）の男女別産業人口数をみると、男性では建設業、製造業、農業、林業などが多く、女性では、医療、福祉、製造業、卸売業、小売業、宿泊業、飲食サービス業などが多くなっています。

産業別の特化係数*をみると、鉱業、採石業、砂利採取業が男性で突出しており、本町の特徴のひとつともいえますが、全国と同産業の構成比が男性で 0.05%と小さいことから、特化係数が上がりやすい条件にあることにも留意が必要です。また、男性では漁業が高くなっており、これも特徴のひとつです。

※特化係数：ある産業の従事者数の全体に対する比率を、全国と同じ産業の比率と比較したもの。数値が「1」以上であれば、その産業は全国より特化しているといえる。「本町の産業の従事者数比率÷全国の産業の従事者数比率」で求められる。

■男女別産業人口及び特化係数の状況／平成 27 年（2015 年）

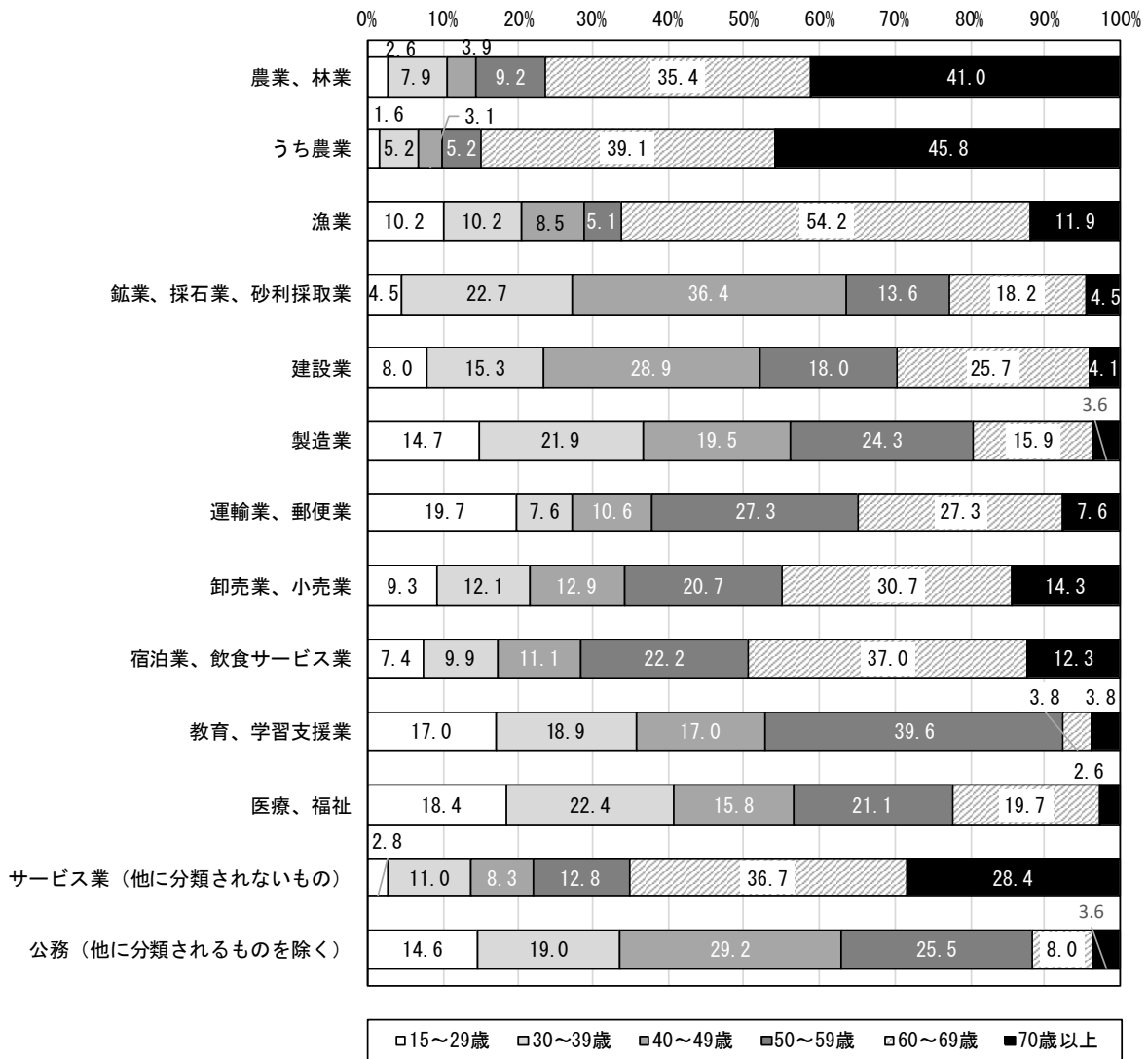


資料：国勢調査

② 年齢階級別産業人口の状況

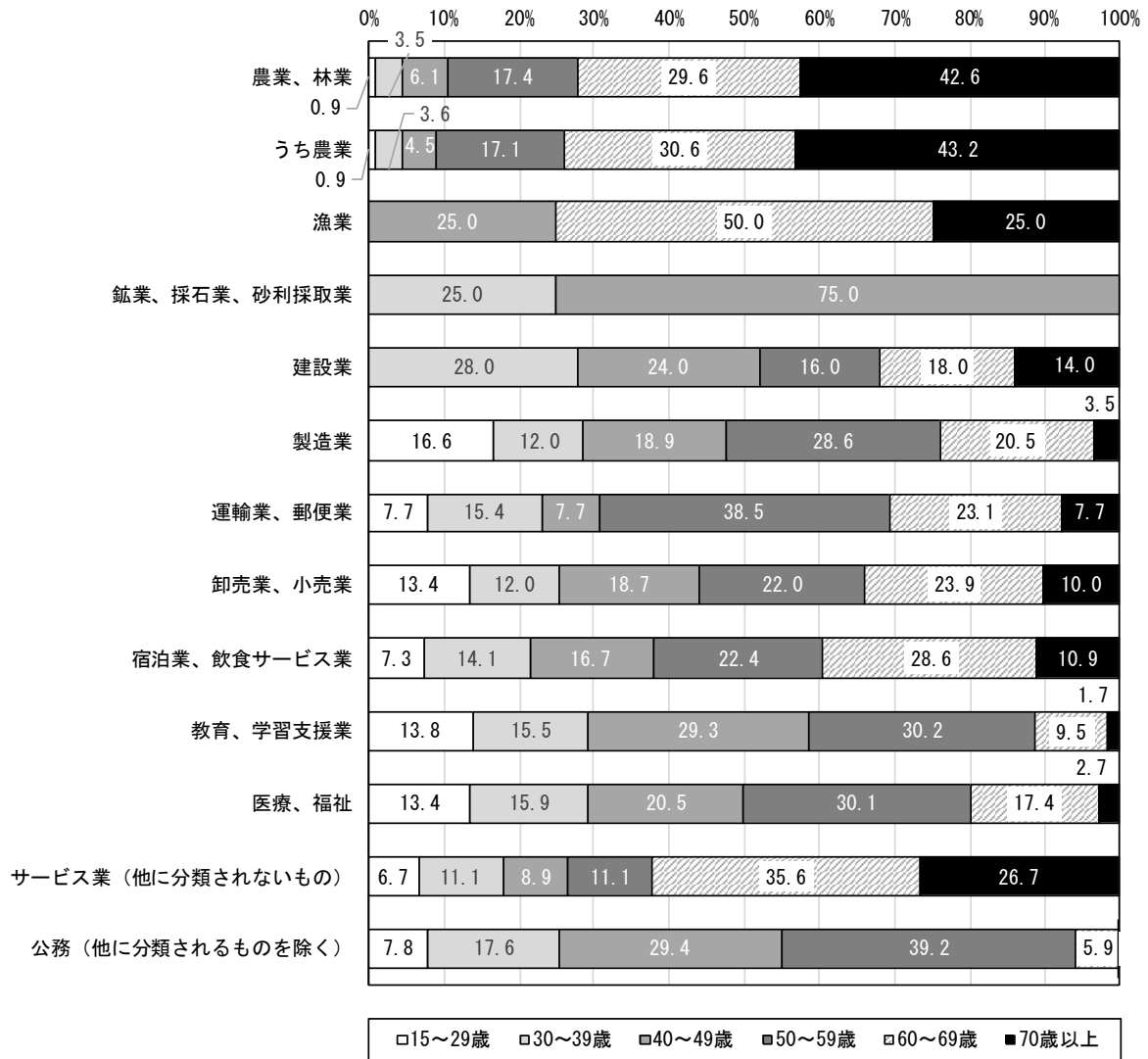
主な産業の男女別・年齢階級別人口をみると、農業における60歳以上が男女ともに8割近くを占めており、高齢化が進んでいることがうかがえます。また、製造業においては15～29歳が男性では14.7%、女性では16.6%を占めており、若い世代の雇用の受け皿となっています。

■年齢階級別産業人口の状況〈男性〉／平成27年（2015年）



資料：国勢調査

■年齢階級別産業人口の状況〈女性〉／平成27年（2015年）



資料：国勢調査

③ 労働力率の状況

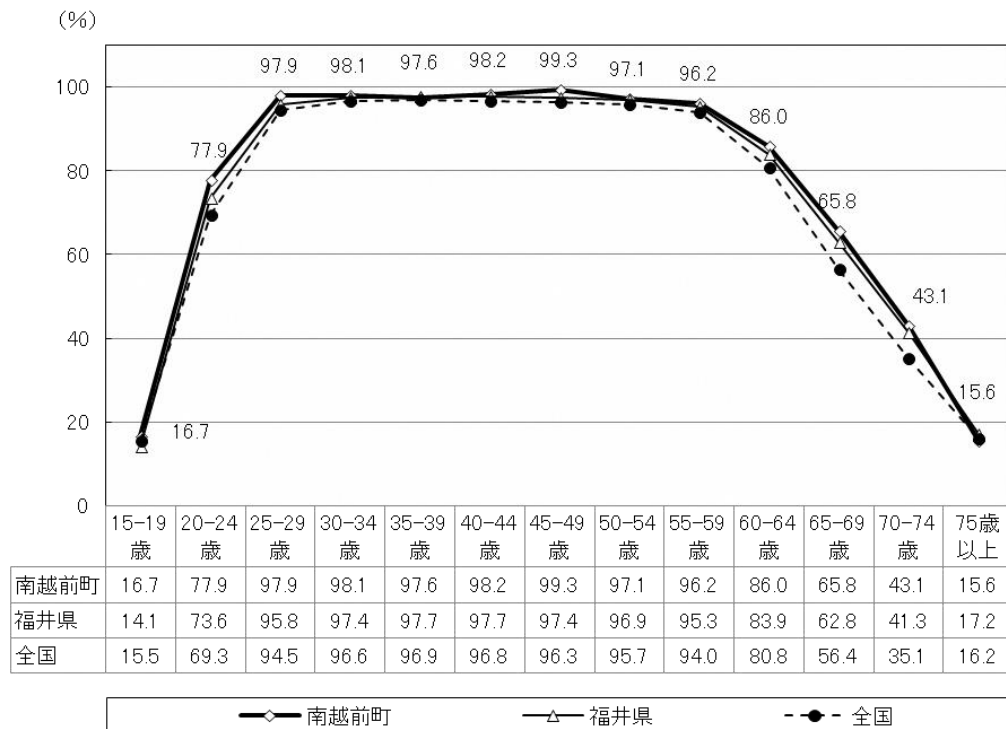
一定の年齢層で労働力として経済活動に参加している人の割合を示す労働力率^{※1}をみると、男性ではほぼ国や福井県と同じ傾向を示していますが、65～69歳でやや高くなっています。定年後に働いている人が多いことがわかります。

女性では特に、30～44歳にかけて国や福井県より高い数値となり、いわゆるM字カーブ^{※2}の谷が存在しません。保育所が充実していることや、子どもの面倒を見てもらえる人が近くにいることなどから、働きながら子育てをしている人が多いことがわかります。

※1 労働力率：15歳以上人口に占める、就業者と完全失業者（仕事に就いておらず、仕事があればすぐ就くことができる人で、仕事を探す活動をしている人）の割合。

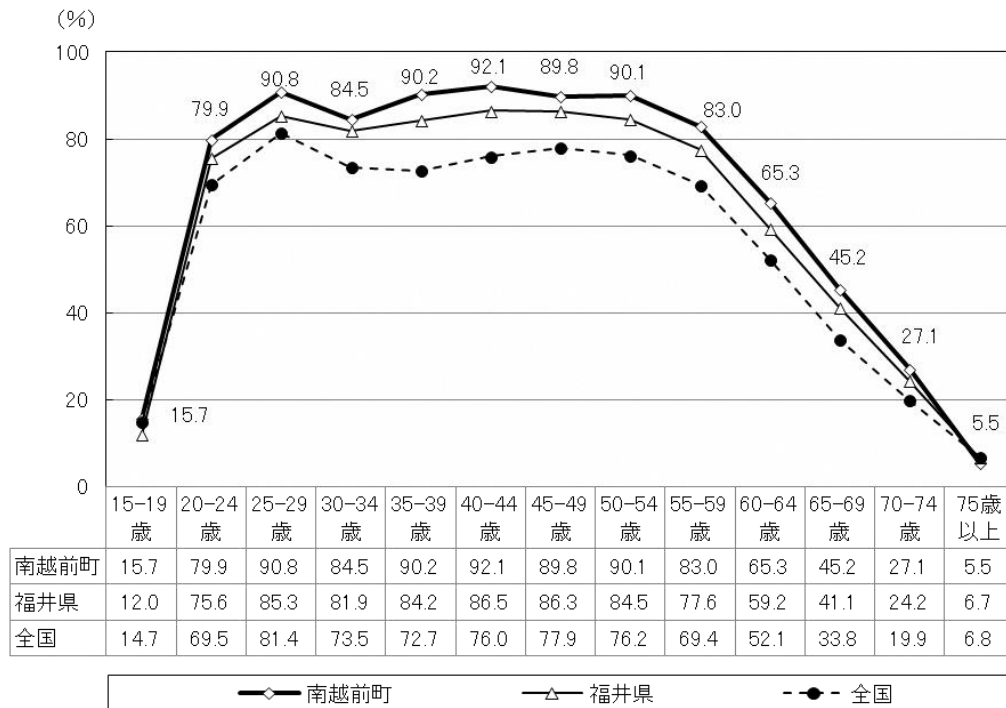
※2 M字カーブ：女性の労働力率は一般的に、結婚・出産を機に仕事を離れる年代で一旦低下し、育児が落ち着いて再び働き始める年代で再度上昇することから、グラフにした場合は「M」の字を描くことが多い。

■労働力率の状況〈男性〉／平成27年（2015年）



資料：国勢調査

■労働力率の状況〈女性〉／平成27年（2015年）



資料：国勢調査

2. 将来人口推計と分析

社人研の「日本の地域別将来推計人口（平成30年（2018年）3月推計）」に基づく本町の将来人口推計を行いました。

（1）将来人口推計

① 概要

	社人研推計準拠
基準年	平成27年（2015年）
推計年	令和2年（2020年）～令和47年（2065年）
概要	主に平成22年（2010年）から平成27年（2015年）までの人口の動向を勘案し将来の人口を推計
出生に関する仮定	原則として、平成27年（2015年）の全国の子ども女性比（15～49歳女性人口に対する0～4歳人口の比）と各市町村の子ども女性比との比をとり、その比が令和2年（2020年）から令和27年（2045年）まで一定として、市町村ごとに仮定
死亡に関する仮定	原則として、55～59歳→60～64歳以下では、全国と都道府県の平成22年（2010年）から平成27年（2015年）までの生存率の比から算出される生存率を都道府県内市町村に対して一律に適用。60～64歳→65～69歳以上では上述に加えて、都道府県と市町村の平成12年（2000年）から平成22年（2010年）までの生存率の比から算出される生存率を市町村別に適用
移動に関する仮定	原則として、平成22年（2010年）から平成27年（2015年）の国勢調査（実績）等に基づいて算出された移動率が、令和2年（2020年）から令和22年（2040年）までに定率で0.5倍に縮小し、その後はその値を令和17年（2035年）から令和27年（2045年）まで一定と仮定

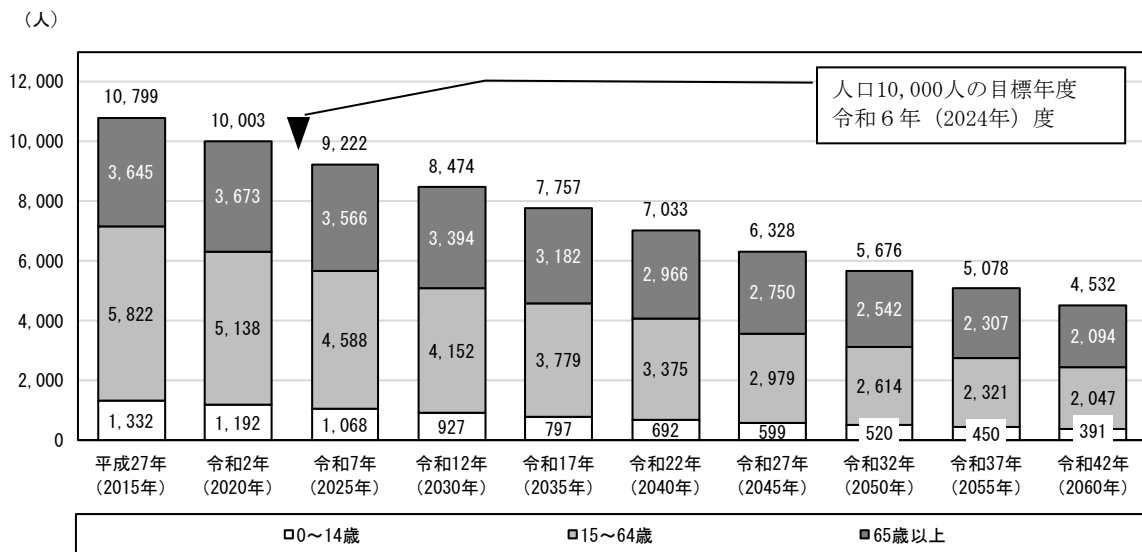
② 社人研推計準拠

社人研による令和27年（2045年）の総人口は、6,328人であり、平成27年（2015年）から約41.4%の減少です。

令和7年（2025年）における総人口は、9,222人であり、何も対策を講じなければ「令和6年（2024年）度における定住人口10,000人」という本町の目標達成が困難であることを示しています。

※推計値の数値には小数点以下が含まれているため、人口内訳数の合計が総数と一致しない場合もある。

■総人口の推移（社人研推計準拠）



資料：人口推計用ワークシート（国提供）

	令和2年 (2020年)	令和7年 (2025年)	令和12年 (2030年)	令和17年 (2035年)	令和22年 (2040年)	令和27年 (2045年)	令和32年 (2050年)	令和37年 (2055年)	令和42年 (2060年)
合計特殊 出生率	1.72	1.70	1.70	1.71	1.72	1.72	1.72	1.72	1.72
人口の自然 増減①(人)	-494	-516	-498	-498	-533	-521	-489	-452	-416
人口の社会 増減②(人)	-302	-265	-251	-218	-192	-183	-163	-146	-130
人口の増減 ①+②	-796	-781	-749	-716	-725	-704	-652	-598	-546

資料：人口推計用ワークシート（国提供）

③ 人口減少段階の分析・比較

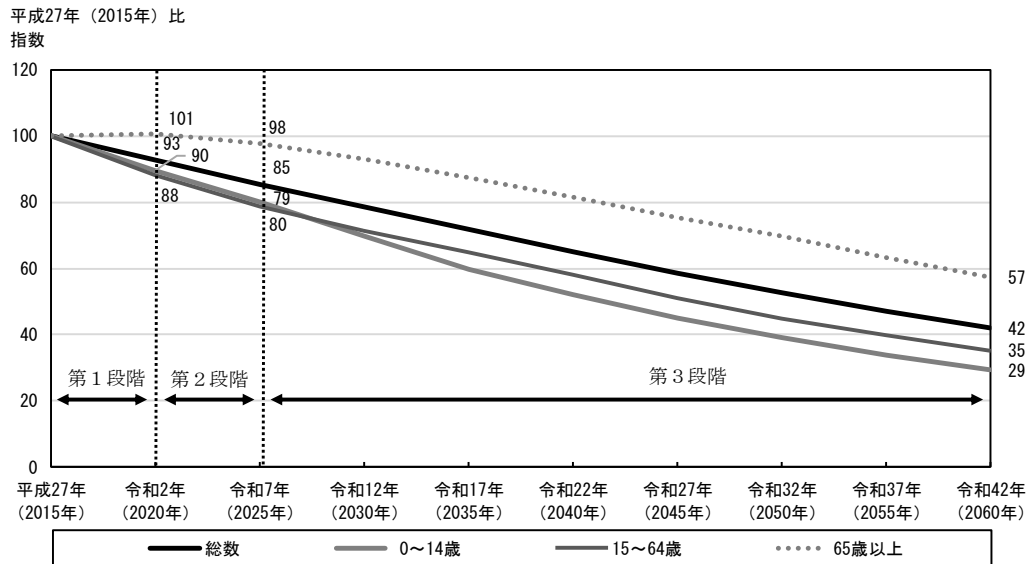
人口減少段階は、一般的に、

- 第1段階：「老年人口増加」＋「生産年齢・年少人口減少」
- 第2段階：「老年人口維持・微減」＋「生産年齢・年少人口減少」
- 第3段階：「老年人口減少」＋「生産年齢・年少人口減少」

—— の3つの段階を経て進行するとされています。

社人研推計準拠によると、平成27年（2015年）の人口を基準（100）とした場合の老年人口の推移については、令和2年（2020年）までが増加する「第1段階」となっており、以降、微減の「第2段階」に入り、令和7年（2025年）以降は「第3段階」に入り本格的な人口減少になると予測されます。

■人口減少段階の分析（社人研推計準拠）



資料：人口推計用ワークシート（国提供）

■県内市町の「人口減少段階」別・人口規模別状況／平成27年（2015年）～令和27年（2045年）

	市町の人口規模					合計
	10万人～	3万人～10万人	1万人～3万人	5千人～1万人	～5千人	
第1段階	福井市	敦賀市 鯖江市 越前市 坂井市	永平寺町			6(35%)
第2段階			あわら市 高浜町			2(12%)
第3段階		大野市	小浜市 勝山市 南越前町 越前町 若狭町	おい町 美浜町	池田町	9(53%)
合計	1	5	8	2	1	17

資料：人口推計用ワークシート（国提供）

(2) 将来人口に及ぼす自然増減・社会増減の影響度の分析

① シミュレーションの概要

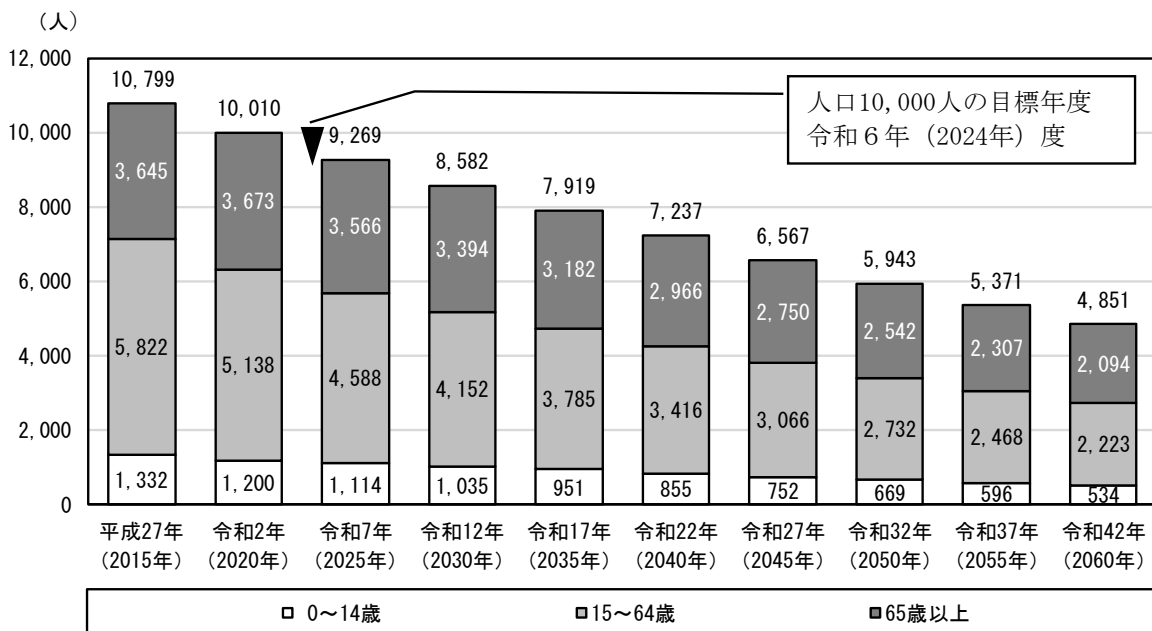
社人研推計準拠をベースに、以下の3つのシミュレーションを行います。

シミュレーション1 (自然減の影響が改善)	仮に、合計特殊出生率が人口置換率(人口を長期的に一定に保てる水準の2.1)まで上昇したとした場合
シミュレーション2 (社会減の影響が改善)	仮に、合計特殊出生率は社人研推計通りで、人口移動が均衡したとした場合(転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合)
シミュレーション3 (自然減、社会減の影響がともに改善)	仮に、合計特殊出生率が人口置換率(2.1)まで上昇したとし、かつ人口移動が均衡したとした場合(転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合)

② 自然減の影響が改善された場合(シミュレーション1)

シミュレーション1では、令和7年(2025年)の総人口は9,269人となり、出生率の改善だけでは本町の目標達成は困難であることを示しています。

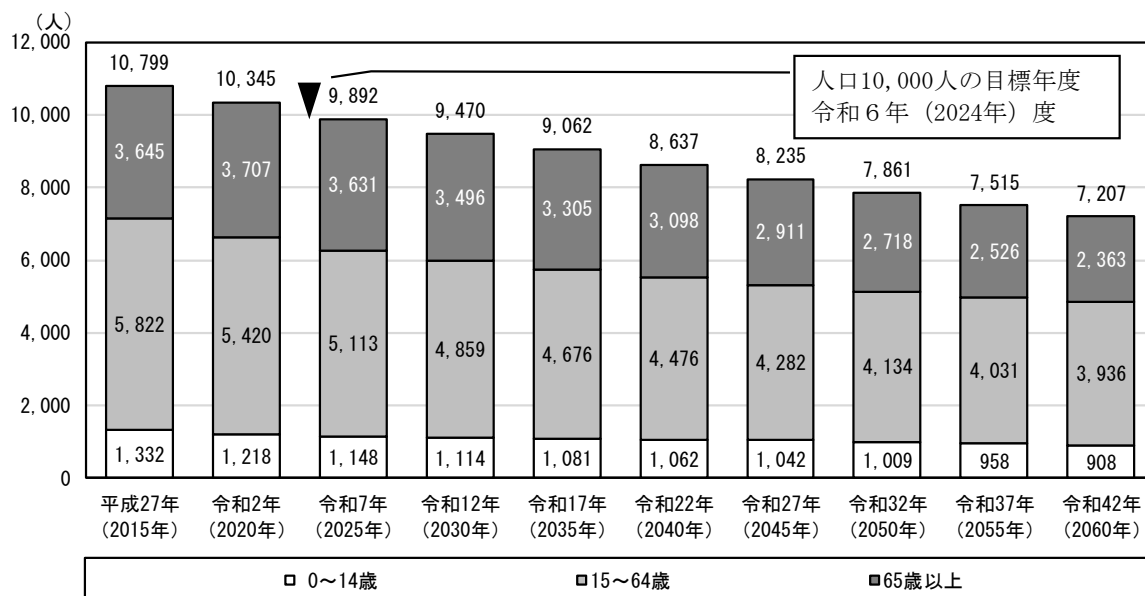
※推計値の数値には小数点以下が含まれているため、人口内訳数の合計が総数と一致しない場合もある。



資料：人口推計用ワークシート(国提供)

③ 社会減の影響が改善された場合（シミュレーション2）

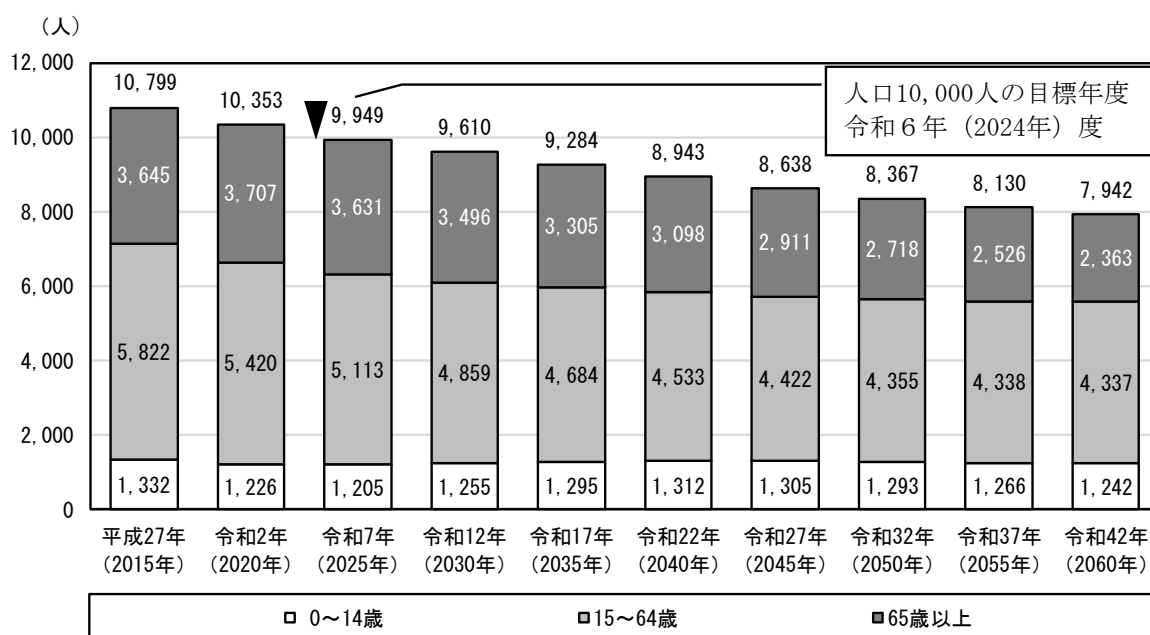
シミュレーション2では、令和2年（2020年）の総人口は10,345人となり、社会増減の均衡が実現すれば本町の目標が達成できる可能性があることを示しています。



資料：人口推計用ワークシート（国提供）

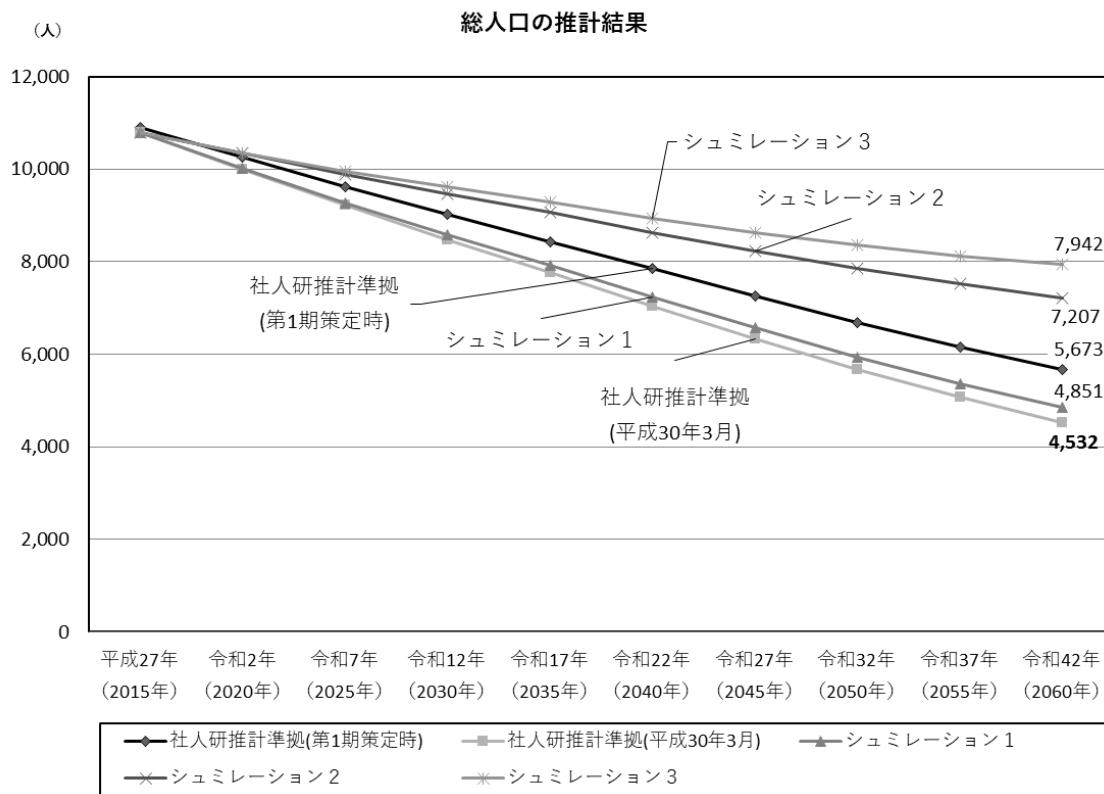
④ 自然減、社会減の影響がともに改善された場合（シミュレーション3）

シミュレーション3では、令和2年（2020年）の総人口は10,353人となり、シミュレーション2を上回っています。



資料：人口推計用ワークシート（国提供）

■総人口の推計結果



資料：人口推計用ワークシート（国提供）

(3) シミュレーションに基づく人口構造の分析

① 自然増減・社会増減の影響度分析

自然増減と社会増減の将来人口に及ぼす影響度^{*}を5段階評価で示すと、人口の社会増をもたらすことが人口減少度合いを抑える上では効果的であると言えます。ただし、国全体の人口が減少する中で、社会増のみを追求することは困難である点には留意が必要です。

分類	計算方法			影響度
自然増減の影響度	シュミレーション1の令和27年(2045年)推計人口	a	6,567	2
	社人研推計準拠の令和27年(2045年)推計人口	b	6,328	
	a / b =		103.8%	
社会増減の影響度	シュミレーション3の令和27年(2045年)推計人口	c	8,638	5
	シュミレーション1の令和27年(2045年)推計人口	a	6,567	
	c / a =		131.5%	

※自然増減の影響度：

「1」=100%未満、「2」=100~105%、「3」=105~110%、「4」=110~115%、「5」=115%以上の増加

※社会増減の影響度：

「1」=100%未満、「2」=100~110%、「3」=110~120%、「4」=120~130%、「5」=130%以上の増加

※上記影響度の5段階評価は全国の市町村別の分析結果を踏まえたものであるため、これに従い算出している。

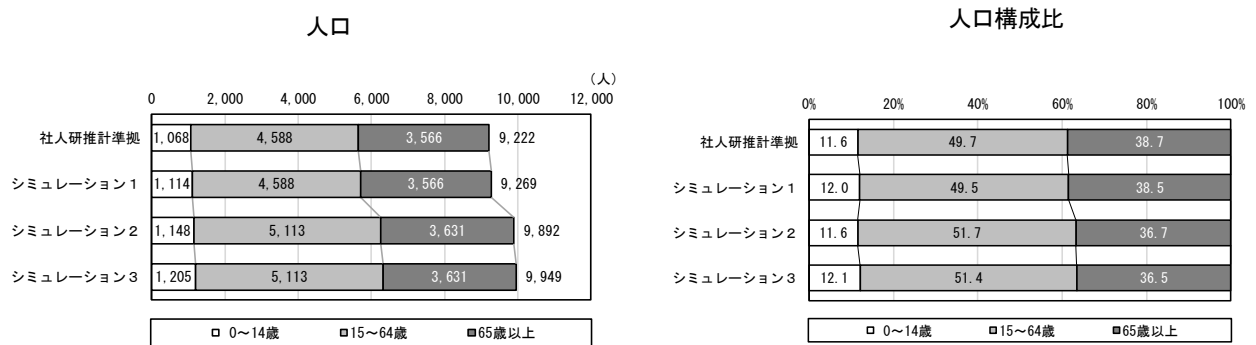
② 推計結果ごとの人口構造

総人口でみると、シミュレーション2とシミュレーション3の間には令和7年（2025年）の時点で57人の差です。一見、出生率改善の効果は薄いように思えますが、年齢3区分でみると、シミュレーション2とシミュレーション3の差は、0～14歳人口の差であることがわかります。さらに令和42年（2060年）では、シミュレーション2とシミュレーション3の65歳以上人口は同数ながら、0～14歳人口と15～64歳人口が、シミュレーション3において上回っており、出生率改善の効果が高齢化率の低下としてあらわれています。

本町の将来像を考えた場合、自然減（出生率）の改善と社会減の改善、いずれかに特化するのではなく、両方の改善に努めることが重要であることがわかります。

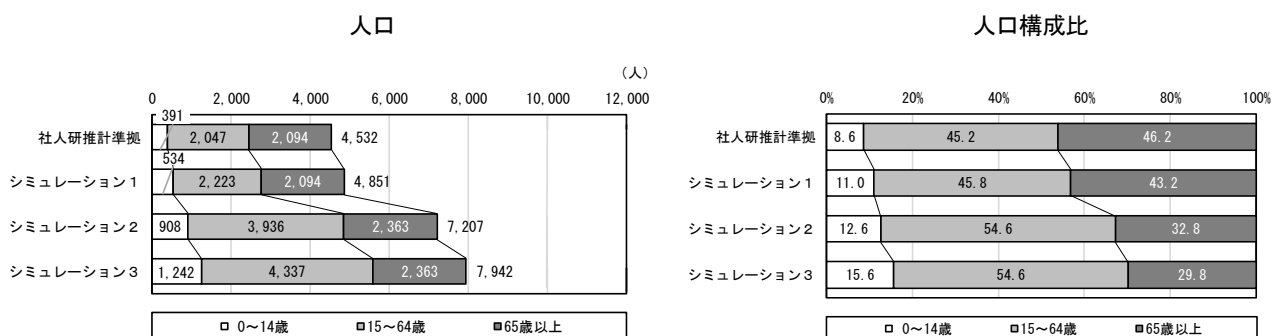
また、自然減と社会減の両方が改善されるという前提のシミュレーション3においても、「令和6年（2024年）度における定住人口10,000人」という目標値はかろうじて達成できる可能性があるというレベルであり、出生率の向上と転入増の早期実現が望まれます。

■各推計の人口と人口構成比の比較／令和7年（2025年）時点



資料：人口推計用ワークシート（国提供）

■各推計の人口と人口構成比の比較／令和42年（2060年）時点



資料：人口推計用ワークシート（国提供）

3. ここまでのまとめ

(1) 人口の現状

- 総人口は、昭和35年(1960年)の18,311人をピークに一貫して減少しており、平成27年(2015年)では10,799人(減少数7,512人、減少率41%)となっています。65歳以上の高齢者数も増加し、平成27年(2010年)は3,645人で高齢化率は33.8%となっています。
- 国や県よりも高齢化が早く進行しており、特に後期高齢者の割合が上昇しています。平成27年(2015年)の後期高齢者率は19.4%となっています。
- 0~14歳及び15~39歳人口の大幅な減少がみられます。
- 若年女性人口(15~39歳女性)の減少が続いています。また、女性全体に占める若年女性の割合の減少も続いています。
- 合計特殊出生率は低下を続けた後、やや落ち着きをみせており、全国平均を上回っています。ただし、人口を維持していくために必要とされる2.07を大きく下回る状態が続いています。
- 出生数は減少傾向にあるのに対し、死亡数は増減があるものの一定の水準を維持しており、自然減がゆるやかに拡大しています。
- 社会動態は、転出数が転入数を上回る状況が続き、自然動態とともに人口減少の要因となっています。

(2) 雇用や就労の現状

- 男性では建設業、製造業、農業・林業(特に農業)が多く、女性は医療・福祉、製造業、卸売業・小売業、宿泊業・飲食サービス業が多くなっています。
- 漁業は、男性において特化係数が高い上に年齢構成のバランスが比較的良く、本町の特徴のひとつとなっています。
- 産業別特化係数をみると、男性では鉱業・採石業・砂利採取業と漁業が高くなっています。ただし、鉱業・採石業・砂利採取業については、係数が上がりやすい状況にあることに留意が必要です。
- 年齢階級別産業人口の構成をみると、農業では極端な高齢化が進んでおり、後継者不足の状況がみてとれます。
- 製造業は、男女とも比較的若い世代が一定数を占め、若年層の雇用の受け皿となっています。男性では建設業、女性では卸売業・小売業なども若い世代の就労の場となっています。

(3) 将来人口の推計

- 総人口は、今後も減少傾向が続く見込みとなっており、第1期人口ビジョン策定時の社人研推計準拠時よりも減少幅が増えています。
- 将来人口の減少を抑えるには、自然減と社会減のいずれも改善を図る必要がありますが、高齢化率改善のためには、自然減の改善(出生率の向上)が効果的です。

第3章 「改訂版人口ビジョン」の目標

1. 「南越前町人口ビジョン」（第1期）における目標と現状

「南越前町人口ビジョン」（第1期）においては、ただちに実現すべき目標と、将来的に実現すべき目標をそれぞれ以下の通り設定していました。

ただちに実現すべき目標	将来的に実現すべき目標
①合計特殊出生率 平成27年（2015年）水準1.46の維持 ②転入数・転出数の均衡（社会増減±ゼロ）	①合計特殊出生率の向上 令和12年（2030年）1.8程度 令和22年（2040年）2.07程度 ②転入数・転出数均衡の維持

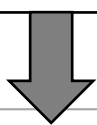
令和元年（2019年）度時点の状況は、合計特殊出生率には改善がみられる（社人研推計値1.72）ものの、転出者が転入者を55人上回るなど、将来的に実現すべき目標とは乖離があります。

2. 「改訂版人口ビジョン」における長期目標

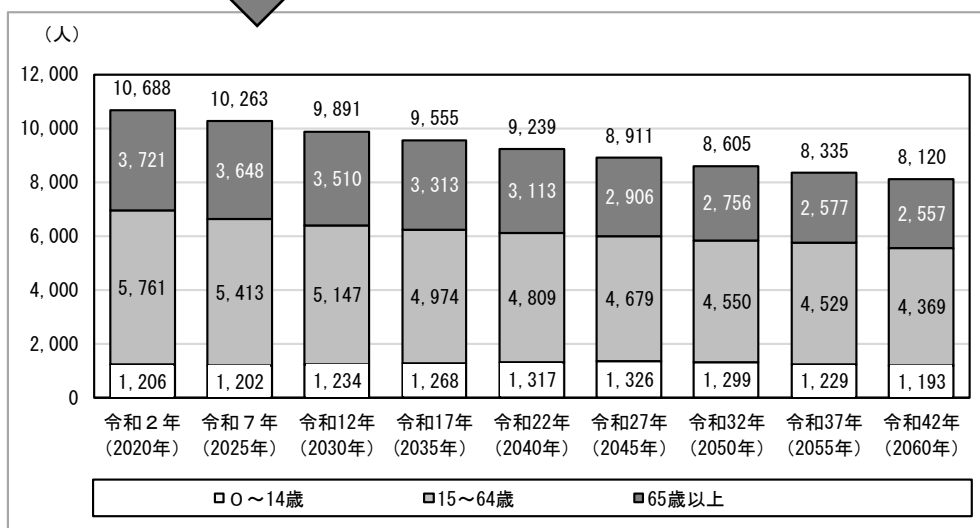
第1期の長期目標が達成途上であることから、「改訂版人口ビジョン」においても、将来的に実現すべき目標として第1期の目標を踏襲し、より実効性のある施策の策定と推進を目指します。

— 将来的に実現すべき目標 —

①合計特殊出生率の向上 … 令和12年（2030年）1.8程度、令和22年（2040年）2.07程度
 ②転入数・転出数均衡の維持



この目標が達成された場合の、人口推移の見込み



資料：人口推計用ワークシート（国提供）

推計値の数値には小数点以下が含まれているため、人口内訳数の合計が総数と一致しない場合もある。

第2期南越前町まち・ひと・しごと創生総合戦略

第1章 「第2期南越前町まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定にあたって

1. 第2期総合戦略の位置づけ

本町では「まち・ひと・しごと創生法」の趣旨を踏まえ、本町における人口減少を克服し、将来にわたって活力があり持続可能な地域社会を実現していくため、平成27年（2015年）に「南越前町まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「第1期総合戦略」という。）を策定し、計画的に施策を展開してきました。

令和元年（2019年）度は「第1期総合戦略」の最終年にあたることから、国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」や県の動向などを勘案し、これまでの地方創生の取組の成果や課題を調査・分析した上で、令和2年（2020年）度を初年度とする「第2期南越前町まち・ひと・しごと創生総合戦略」（以下、「第2期総合戦略」という。）を策定しました。

策定にあたっては、本町の最上位計画である「第2次南越前町総合計画」をはじめ、関連する各種計画等との整合を図るとともに、住民対象のアンケート調査（まちみらいアンケート調査）やワークショップ（まちみらいトーク）などを実施し、その内容を反映させました。

「第2期総合戦略」は、人口減少の緩和・解消を図るために有効な施策に特化した、総合的な計画として位置づけられます。

2. 対象期間

「第2期総合戦略」の対象期間は、令和2年（2020年）度から令和6年（2024年）度までの5年間とします。

3. 国の方針

国では、将来にわたって活力のある地域社会の実現と、東京圏への一極集中の是正をともに実現するため、第1期の成果と課題等を踏まえて、第2期の政策体系を4つの基本目標と2つの横断的な目標にまとめています。

新たな観点として、「基本目標1」と「基本目標4」に「ひとが集う、魅力を育む」を追加し、地域での魅力ある仕事場の創出、地域資源を活用したまちの魅力創造や、「基本目標2」に「地方とのつながりを築く」を加え、関係人口を地域活性化の力にすることなどを盛り込んでいます。

また、横断的な目標として「多様な人材の活躍を推進する」と「新しい時代の流れを力にする」の2点を新たに追加し、誰もが居場所と役割を持って活躍できる地域社会づくりや、Society 5.0^{*}などの未来技術の活用、SDGs^{*}を原動力とした地方創生の推進を目指すこととしています。

本町でもこの方針にのっとり、「第1期総合戦略」の成果と課題等に加え、国が示す新たな視点も踏まえ、「第2期総合戦略」を策定しました。

※「Society 5.0」「SDGs」については、巻末の用語解説を参照。

■国の方針

第1期の枠組（平成27年（2015年）度～令和元年（2019年）度）

＜長期ビジョン：令和42年（2060年）に1億人程度の人口を維持する＞

＜4つの基本目標＞

1. 地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする
2. 地方への新しいひとの流れをつくる
3. 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
4. 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する



国の支援（3本の矢）

- ①情報支援 ②人材支援 ③財政支援

現状

- ・高齢化過去最高の28.1%、出生率1.42、生産年齢人口の減、就業者数の増（平成30年（2018年））
- ・東京一極集中の継続（転入超過の大半は若年層、近年は女性の転入超過が増加傾向）
- ・インバウンド需要の拡大、技術革新（IoT、AI）

第2期の枠組（令和2年（2020年）度～令和6年（2024年）度）

＜4つの基本目標と2つの横断的な目標＞

●基本目標の見直し

- ・基本目標1「地方にしごとをつくり、安心してはたらせるようにする」と、基本目標4「時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する」に「ひとが集う、魅力を育む」観点の追加
- ・基本目標2「地方への新しいひとの流れをつくる」に、「地方とのつながりをつくる」観点を追加

●横断的な目標の追加

- ・多様な人材の活躍を推進する（誰もが居場所と役割を持ち活躍できる地域社会を目指す）
- ・新しい時代の流れを力にする（Society 5.0の活用。SDGsを原動力とした地方創生の推進）



国の支援（3本の矢）

- ①情報支援 ②人材支援 ③財政支援
※地方創生関係交付金については、必要な見直しを実施

4. 「第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略」(国) の政策体系

国では、基本的な方向性に基づき、以下のような政策体系を示しています。
本町においてもこれを踏まえ、施策の体系や施策内容を定めます。

基本目標	横断的な目標	
<p>(1) 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする (第1期：地方にしごとをつくり、安心して働けるようにする)</p> <p>○地域の特性に応じた、生産性が高く、稼ぐ地域の実現 ・ 地域資源・産業を活かした地域の競争力強化 ・ 専門人材の確保・育成</p> <p>○安心して働ける環境の実現 ・ 働きやすい魅力的な就業環境と担い手の確保</p>	<p>(1) 多様な人材の活躍を推進する</p> <p>○多様なひとびとの活躍による地方創生の推進 ○誰もが活躍する地域社会の推進</p>	<p>(2) 新しい時代の流れを力にする</p> <p>○地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり ○地域におけるSociety5.0の推進</p>
<p>(2) 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる (第1期：地方への新しいひとの流れをつくる)</p> <p>○地方への移住・定着の推進 ・ 地方移住の推進 ・ 若者の修学・就業による地方への定着の推進</p> <p>○地方とのつながりの構築 ・ 関係人口の創出・拡大 ・ 地方への資金の流れの創出・拡大</p>		
<p>(3) 結婚・出産・子育ての希望をかなえる (第1期：若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる)</p> <p>○結婚・出産・子育てしやすい環境の整備 ・ 結婚、出産、子育ての支援 ・ 仕事と子育ての両立 ・ 地域の実情に応じた取組の推進</p>		
<p>(4) ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる (第1期：時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する)</p> <p>○活力を生み、安心な生活を実現する環境の確保 ・ 質の高い暮らしのためのまちの機能の充実 ・ 地域資源を活かした個性あふれる地域の形成 ・ 安心して暮らすことができるまちづくり</p>		

第2章 「第1期総合戦略」の評価と検証

1. 進捗状況

「第1期総合戦略」では、基本目標ごとに数値目標を、具体的な施策ごとにKPI（重要業績評価指標）を設定し、進捗状況の管理・評価を行っています。

それぞれの数値目標とKPIの現状は、以下の通りです。

（「→」表記は、矢印の前が目標値、後が実績見込値（または直近数値）、5か年累計は平成27年（2015年）度から令和元年（2019年）度。太字は、目標を達成しているもの）

基本目標（1）本町における安定した雇用を創出する		
【数値目標】本町における就業者数 3,500 人 → 3,357 人		【数値目標】観光客入込数 774,000 人 → 572,854 人
具体的な施策	主なKPIと現状	進捗状況
①まちづくり人材招聘・育成支援事業 …地域観光を担う自発的な組織づくり	観光ボランティア組織構成人数 30 人 → 21 人	【H27】地域活性化の機運の高まりがみえた
②南条サービスエリア（SA）連結事業 …仕事創出、地場産業育成、観光振興を目的に南条SAに連結し、農水産物や特産品を販売する施設を整備	南条SA（上り）利用者数 400 万人 → 390 万人	【H27～】地域活性化策を調査・検討し、着実な実行に向けて取り組んでいる
③北前船歴史空間再生エリア観光活用事業 …中村家、刀禰家の邸宅や蔵などの周辺一帯を観光拠点化し、観光を通じた地域活性化を推進	当エリアへの観光客入込数 1 万人 → 1.5 万人	【H27～】効果的な観光活性化策の検討後、継続的に取り組んでいる
④鉄道遺産を活用した観光まちづくり事業 …鉄道遺産を活用し、観光を通じて地域を活性化し、まちの賑わいを創出	SLバスツアー参加者数 2,400 人 → 498 人 商品数 5 点 → 9 点	【H28～】鉄道遺産のさらなる魅力向上に取り組んでいる

基本目標（2）本町への新しいひとの流れをつくる		
【数値目標】転入者数－転出者数：0 人 → △55 人		
具体的な施策	主なKPIと現状	進捗状況
①流動創生・移住促進事業 …都市部の若い方が気軽に町に滞在し、地域住民と接する機会を設ける取組により、人の流れを創出	流動創生相談受付件数 （5か年累計） 100 件 → 300 件	【H27～】地域との多様な関わりが生まれ、新たな人の流れが継続している
②定住化促進事業 …町の魅力をPRし、町内への移住を進めるとともに、人口流出を抑制して定住化を促進	移住に向けた相談件数 （5か年累計） 50 件 → 119 件	【H27～】若い世代に対する住宅関係助成制度を創設し、移住に繋がった

基本目標（３）若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

【数値目標】町内定住の婚姻数 80 組 → **134 組**

合計特殊出生率 1.46 → (直近数値なし)

具体的な施策	主なK P I と現状	進捗状況
①南越前の花嫁お見合い大作戦開催事業 …都市部での集団お見合いや町での交流により、地域性や人間性を実感してもらい、結婚へとつなぐ	結婚に向けた具体的な相談者数 (5か年累計) 25人 → 見合い173件、成立6件	【H27】各参加者への情報提供により、結婚への機運が高まった
②子育て支援事業 …高等学校等に就学する生徒を持つ保護者等に対し、その交通費等の一部を助成	支援金支給者数 (5か年累計) 270人 → 236人	【H27～】支援金の周知等により適正な支給を行い、生活安定に寄与している

基本目標（４）時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

【数値目標】教育支援人材の派遣延べ時間数 1,200 時間 → 320 時間

ブロードバンド環境整備率 100% → **100%**

具体的な施策	主なK P I と現状	進捗状況
①次代を担う子どもの育成支援事業 …地域力により、子どもの故郷を愛する心を育み、故郷に貢献できる人材を育成	地域住民から昔遊びや郷土芸能等を教わった子どもの延べ人数 (5か年累計) 4,000人 → 5,453人	【H27～】支援体制を構築し、地域力の活用や郷土愛の育成に繋がった
②超高速大容量通信環境整備事業 …光ケーブルによるブロードバンド環境の整備	インターネット(光)加入件数 2,300件 → 2,147件 (数値としては未達だが、整備は完了)	【H27】整備完了。適切な運用が図られている

【策定に向けた視点】

基本目標は、全7指標のうち2指標が目標値の達成が見込まれる一方、その他の基本目標については目標値の達成が難しい状況です。

それぞれの施策におけるK P I（重要業績評価指標）は、全10指標のうち6指標が目標達成、2指標は達成率（実績見込値／目標値）が8割を超える見込みです。

基本目標やK P Iの達成状況を踏まえると、各事業に取り組んだことにより、ある程度の成果が出ているものと考えられます。人口減少に歯止めをかけ、活力ある地域づくりを行う息の長い政策であることから、「第1期総合戦略」の取組を基礎に、着実な成果に繋げていく必要があります。

2. 「第2期総合戦略」策定に向けた現状と課題

「第2期総合戦略」策定に向けた現状と課題を、「改訂版人口ビジョン」のほか、住民アンケート（まちみらいアンケート調査）の結果、住民対象のワークショップ（まちみらいトーク）での意見をもとに、考察します。

■ 「未来に向けた『南越前町まちみらいアンケート調査』に基づく現状と課題※

- ・調査対象：南越前町在住の16歳以上39歳以下の方の中から1,000人を無作為抽出（回収率33.6%）
- ・調査期間：令和元年9月20日（金）～10月7日（月）

男女の暮らしやすさ・チャレンジ意向の差がある

① 男女の「暮らしやすさ」の差異

南越前町の暮らしやすさについては、「暮らしやすい」「どちらかといえば暮らしやすい」の合計が男性は62.3%、女性は56.3%と、男性が女性を6ポイント上回っている。

② 男女の「南越前町において挑戦したいこと」の差異

南越前町において挑戦したいことについては、挑戦したいことがある（具体的な項目を選択）が男性67.8%、女性は56.8%と、男性が女性を11ポイント上回っている。

地区ごとの居留意向・暮らしやすさの差が大きい

① 地区ごとの「居留意向」の差異

今後の南越前町への居留意向については、「住み続けたい」「どちらかといえば住み続けたい」の合計が南条地区は70.7%、今庄地区は44.0%、河野地区は19.5%と、地区ごとに大きな違いがみられる。

② 地区ごとの「暮らしやすさ」の差異

南越前町の暮らしやすさについては、「暮らしやすい」「どちらかといえば暮らしやすい」の合計が南条地区は72.9%、今庄地区は43.0%、河野地区は36.1%と、地区ごとに大きな違いがみられる。

雇用の安定に関する満足度が最も低い

「雇用の安定」「定住・移住・交流の促進」「結婚・出産・子育て環境の充実」「暮らしの安全」の4項目の満足度は、「雇用の安定」が最も低い結果となった。

南越前町での交流や挑戦

各種交流については、現在の参加意向よりも10年後の参加意向の方が多い。61.6%が南越前町で挑戦したいことがあると回答している。

※アンケート結果の概要については、巻末資料編に掲載。

■ワークショップ「まちみらいトーク」に基づく現状と課題*

- ・実施日時：令和元年9月8日（日）14時～16時　・実施場所：南条地区公民館 2階
- ・参加者：24人（男性16人、女性8人／10～20歳代12人、30歳代5人、40歳代5人、50歳代以上2人）
- ・内容：①本町の人口推計と、地域外との交流の促進に関する事例の紹介
②「暮らし」「仕事」「学び」の3グループに分かれて、グループトーク

若い人が暮らしやすく、町外から安心して移住できる環境の整備

- ① 若い人が暮らしやすい生活基盤の整備
働く場や公共交通などのインフラの充実、住宅の整備など、若い人が暮らしやすい基盤の整備が必要。これにより、今後懸念される除雪の担い手やインフラ維持等の問題が解決に向かう。
- ② 移住者に対する、住民の受入れ意識の醸成
町外からの移住を促進するためには、積極的に受け入れようという住民の意識が必要。
- ③ 暮らしのメリット・デメリットの可視化
都会で暮らす場合と南越前町で暮らす場合、それぞれのメリット・デメリットを子どもたちにしっかりと伝えることが必要。

多様な働き方ができるような環境の整備

- ① 働き方の多様化に対応した受入れ体制の整備
ひとりで多様な業務を担うことや、テレワーク・兼業・副業が一般化すると予想されることから、それらに対応した働き口の確保が必要。
- ② 町内で安定した生計が立てられる環境の整備
やりたい仕事を求めて町外に出る現状や、農林・漁業等で生計を立てることにに対する不安の声があることから、町内で安定した生計が立てられるような働き口や体制づくりが必要。

学びを通じた、世代間・地域間交流の促進

- ① 学びを通じた世代間交流の促進
大人が子どもに知恵などを伝える場や、多様な世代が交流できる場を確保することにより、地域と子どもたちが結びつくことが必要。
- ② 他地域との交流による地域理解
都会で暮らす人による出前授業や、地域間の交換留学などによる地域間交流の促進と同時に、本町の歴史や文化等に対する理解の促進が必要。

※ワークショップの概要については、巻末資料編に掲載。

【策定に向けた視点】

○ 「暮らしやすさ」を高める施策の展開

若者が暮らし続けたいと思える地域をつくるため、魅力ある働く場の創出や子育て環境の充実に取り組むことが重要です。

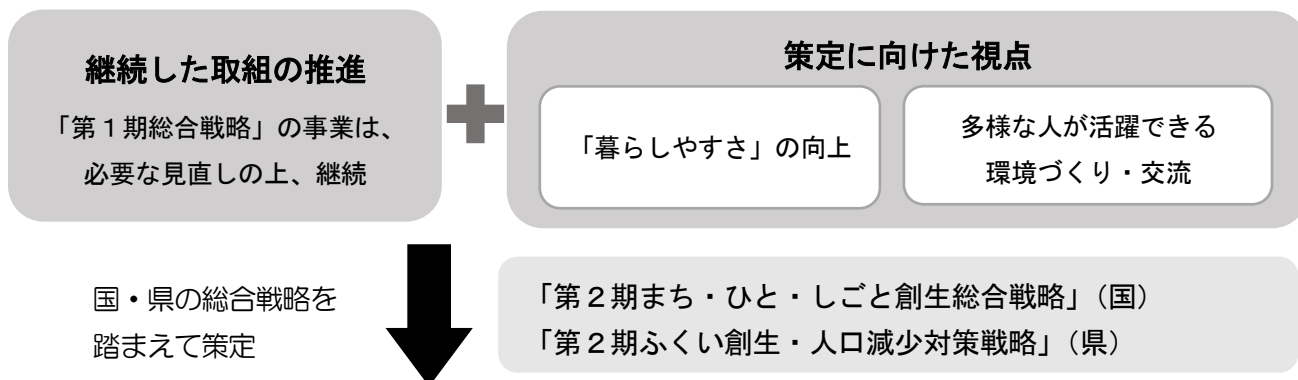
○ 多様な人が活躍できる環境づくり・交流の促進

人口減少局面においても持続可能な活力ある地域を維持するため、若者や女性など多様な方が活躍できるような環境づくりを進めるとともに、地域内外の交流を促進する必要があります。

第3章 「第2期総合戦略」の内容

1. 全体の構成

「第2期総合戦略」は、「第1期総合戦略」の取組に必要な見直しを加えて継続するとともに、アンケート調査の結果等を踏まえた課題や、国や県の動向も踏まえ、新規事業を加えた取組を展開します。



■政策体系

基本目標1 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする	
○魅力ある働く場の形成	・複合的機能を有する地域の核となる場の形成 ・新たなしごとづくりの促進
○歴史文化を活かした観光まちづくり	・誘客拡大の好機の活用 ・インバウンドの促進
基本目標2 地域とのつながりを築き、新しいひとの流れをつくる	
○関係人口創出から移住促進まで多様な関わりの促進	・関係人口の地域との関わりの深化 ・多様なしごとや暮らしとの連動
○住まいや通勤の支援	・住まいの確保支援 ・通勤負担の軽減
基本目標3 結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
○結婚・出産・子育てしやすい環境の整備	・出産・子育て応援 ・暮らしやすい地域の形成
基本目標4 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる	
○子どもや若い世代と地域の繋がりを創出	・ふるさと教育の促進 ・若い世代の交流の場づくり
○持続可能な地域づくり	・地域の担い手確保 ・地域防災組織の設立促進

2. 具体的な施策とその内容

4つの基本目標にそって、以下の施策を展開します。

各基本目標には数値目標（令和6年（2024年）度時点）を、各施策にはKPIを設定し、継続的に事業の評価・検証を行います。

■基本目標（1）	
稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする	
目標数値	①町内事業所従業員数 2,657人（経済センサス） ②観光客入込数 1,780,000人（町独自推計（福井県観光客入込数報告））

若い世代を中心とした都市部への人口流出を抑制するとともに、町外へ出た若者が再び町内へ戻り、定着するためには、本町の産業を活性化させ、雇用の創出を図ることが必要です。

このため、交通の利便性が良いという地理的利点や地域資源である歴史や文化を活かし、多様なひとが地域のしごとにくることができるよう、安定した雇用の創出を促進します。

①南条SA周辺地域振興施設整備事業

目的と方向性	新たなしごとを創出するとともに、産業・観光振興、交流の活性化を図ることを目的とし、北陸自動車道の南条サービスエリア（上り線）に隣接した複合的機能を有する地域振興施設（道の駅）を整備する。
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・地域内の消費拡大による地域経済の活性化 ・地域における雇用の拡大 ・地域情報の一元的な発信による町内観光施設への誘導拡大と交流人口の増加 ・地域産物の販売促進と知名度向上 ・多様なひとが集う場の形成による賑わいの創出

具体的な事業	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 南条SA周辺地域振興施設の整備 ○ 安定的・継続的な魅力ある施設運営支援 ○ 地域一体となった地域産業の活性化の強化 ○ 新商品開発などの多様な主体の自主的な取組の促進 ○ 町内観光施設への誘客拡大 ○ 関係機関や周辺地域との連携 	【KPI】 施設入込客数 令和6年（2024年）度 100万人

②創業・商品開発支援事業

目的と方向性

町内における新たな起業や二次創業（特に女性や若い世代）を支援するほか、町内の特産品等を活かした商品開発など、しごとの挑戦に取り組むひとを支援することにより、地域経済の活性化を図る。

期待される効果

- 地域のしごとづくりによる地域経済の活性化
- 経営の安定化
- 新たな挑戦への支援による好循環の創出

具体的な事業

- 相談窓口の設置
- 創業への支援
- 新商品開発支援

【KPI】

支援件数
5か年累計 25件

③歴史文化を活用した観光まちづくり事業

目的と方向性

今庄宿、河野北前船主通り、旧北陸線トンネル群などの歴史資源を観光資源として磨き上げ、観光を通じた地域の活性化を推進する。

期待される効果

- 観光客の増加と地域経済の活性化
- 南条SA周辺地域振興施設事業との連携による観光産業の活性化
- 住民の地域への愛着度向上

具体的な事業

- 新たな観光コンテンツの造成
- 観光ルートの提案や二次交通整備など周遊滞在の促進
- 観光資源の磨き上げやブランド価値の向上
- インバウンド対策の充実
- 観光インフラの整備などによる快適な旅行環境の整備
- 地域住民の快適な暮らしに繋がる持続可能な取組

【KPI】

観光客入込数
令和6年（2024年）度 78万人
（南条SA周辺地域振興施設を除く）

■基本目標（２）

地域とのつながりを築き、新しいひとの流れをつくる

目標数値 転入者数－転出者数：０人（人口動態調査）

若い世代を中心とした町外への流出抑制には、雇用の創出のほか、暮らしの場としての総合的な魅力が必要です。

このため、住民が地域に関わる価値を感じ、暮らし続けたいと思える地域を形成するとともに、町外からも地域に関わる人を迎え、新しいひとの流れを促進することにより、賑わいや活力のあるまちづくりを進めます。

①都市・地域間交流促進事業

目的と方向性

町外に居住しながら本町に関わる方が、状況に応じた地域への関わりを選択し、それぞれの立場を活かしながら、まちで力を発揮できるよう支援し、関係人口創出から移住促進まで、境目のない多様な関わりを促進する。

期待される効果

- ・都市との人的交流や新たな人材の流入による情報・文化の活性化
- ・地域内での多様な関わりの創出と深化
- ・地域の作業・行事の継続や地域での新たな取組への展開

具体的な事業

- 中長期滞在型・反復型の関係人口の受入れ促進
- 町内事業者、地域活動団体、地域住民との連携強化
- 産官学連携による協力体制の構築
- 移住希望者や移住者に対する支援の充実

【KPI】

継続的に地域に関わる地域外の人数
5か年累計 70人

②定住化促進事業【継続】

目的と方向性

本町の40歳未満の若い世代の人口は、10年前に比べて約970人減少している。また、家から就労・通学先までの移動時間が40分以上の方は32%であり、町から転出したいと思う最も多い理由が交通の利便性を高めるためである。このため、住まいの確保に向けた環境の整備とともに、遠方通勤地への通勤負担の軽減に関する取組の検討などにより、定住化を促進する。

期待される効果

- ・ニーズに合った住まいの確保
- ・若い世代の経済的負担の軽減
- ・遠方通勤地への通勤負担の軽減

具体的な事業

- 地域性に応じた町営住宅の整備
- ニーズに沿った宅地造成
- 若い世代の定住に向けた助成や環境整備
- 遠方勤務地への通勤助成の検討

【KPI】

定住に向けた相談件数
5か年累計 120件

■基本目標（3）

結婚・出産・子育ての希望をかなえる

目標数値 合計特殊出生率：1.8（人口動態保健所・市町村別統計）

人口減少を緩和するためには、女性が子育てをしながら活躍できる環境を整え、結婚・出産・子育ての希望がかなえられる環境を整備することが重要です。

本町の子育てのしやすい環境を維持・強化するとともに、誰もが暮らしやすい、挑戦しやすいまちづくりを推進します。

①子育て支援事業

目的と方向性

妊娠から子育て期など、成長段階に応じた切れ目のない相談・支援体制を強化する。また、出生から18歳年度末までの子どもの医療費やインフルエンザ予防接種費用の助成など、子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、安心して子育てができる環境を維持する。

期待される効果

- ・子育て世代の定着率の向上
- ・子育ての負担軽減による出生数の向上
- ・子どもたちの地域への愛着形成

具体的な事業

- 妊娠から子育て期までの相談体制の充実
- 成長段階に応じた子育てへの切れ目のない支援の実施
- 子ども医療費の無料化
- 子どもインフルエンザ予防接種費用の助成
- 子育て支援金による支援

【KPI】

この地域で子育てをしたいと思う親の割合
（「そう思う」、「どちらかといえばそう思う」の計）
令和6年（2024年）度 100%

②まちみらい創造事業

目的と方向性

まちみらいアンケート調査結果をみると、男性より女性のほうが、居住意向（本町に住み続けたいと考える人の割合）と暮らしやすさに対する評価が低い。また、挑戦したいことがあるひとは、男性より女性のほうが少ない。男女の暮らしやすさや挑戦意向の差について、原因の十分な分析を行い、必要な取組を行うとともに、交流や挑戦のきっかけ作りを進めるなど、誰もが暮らしやすい、挑戦しやすいまちづくりを推進する。

期待される効果

- ・負担感の軽減による結婚・出産・子育ての基礎となる暮らしやすさの向上
- ・挑戦したい人の増加によるまちの活性化
- ・総合的な暮らしの満足度向上による居住意向の改善

具体的な事業

- 女性の暮らしにくさに関する要因の分析
- 誰もが暮らしやすいまちづくりの推進
- 事業者や大学など関係機関との連携

【KPI】

暮らしやすいと感じている割合
（「暮らしやすい」、「どちらかといえば暮らしやすい」の合計）
令和6年（2024年）度 62%

■基本目標（４）

ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる

目標数値 集落・地域活動に参加している人の割合：45%（町実施アンケート調査）

将来にわたり、ひとが集う活力ある地域づくりを進めていくためには、まちの将来を担うひとづくりが重要です。

子どもや若い世代が、同世代・多世代との関わりや地域とのつながりを持つ機会を増やすことにより、現在・将来の地域社会への主体的な関わりを推進します。また、地域において活動するひとづくりや次世代のリーダーとなる人材の育成に努めます。

①ふるさと教育推進事業

目的と方向性

地域住民や団体の協力のもと、伝統文化、暮らしや食など、ふるさとを学ぶ機会を充実し、まちの魅力を知る機会を創出する。あわせて、地域間、異年齢間、世代間の交流支援を行い、まち全体での子どもたちの交流を推進する。

期待される効果

- ・世代間交流による地域文化の継承
- ・子どもたちの地域への愛着形成による定着率・Uターン率の向上
- ・高齢者をはじめ、地域の人材の活躍と生きがいの場づくり

具体的な事業

- 教育活動サポート人材バンクの活用
- まち全体で子どもたちが交流する場の提供
- 異年齢交流や世代間交流の支援
- ふるさとでの暮らしや食について考える機会の提供

【KPI】

地域住民から昔遊びや郷土芸能等を教わった子どもの延べ人数（人材バンク受講者数）
5か年累計 6,500人

②若い世代の交流拠点創出事業

目的と方向性

本町には高校がないため、高校進学を機に町外に通学することとなる。このため、高校進学以降、ふるさとに対する愛着や地域での多様なひととのつながりの維持が困難であり、地域との関わりが希薄化する要因と考えられる。若者の交流の場をつくるなど、まちを楽しむきっかけを創出することで、若い世代のふるさとに対する愛着心の形成や、地域への定着率の向上を目指す。

期待される効果

- ・新たな発想による地域活性化
- ・子どもたちの地域への愛着形成による定着率・Uターン率の向上
- ・地域において活動・挑戦する人の育成

具体的な事業

- 若い世代の交流の場づくりに向けた検討、実施
- 若い世代の交流を促進するソフト事業（運営方針、イベントなど）の検討、実施
- 大学との連携

【KPI】

同世代の交流の場に参加している割合
令和6年（2024年）度 20%

③集落活動サポート・担い手育成事業

目的と方向性	
<p>集落機能の維持・活性化のためには、住民自らが行動を起こせるよう担い手の育成が必要であるとともに、集落間の共助が必要である。集落の課題解決や活性化の手法について学ぶ講座を開催し、自発的にまちづくりに関わることのできる人材を育成する。また、集落活動の維持が困難である小規模・高齢化集落に対しては、集落間の共助を促進するため、町内の周辺集落が行うサポート活動を支援する。</p>	
期待される効果	
<ul style="list-style-type: none"> 共助にかかる地域住民の意識の醸成 持続可能な地域の形成 	<ul style="list-style-type: none"> 地域の担い手の確保

具体的な事業	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 集落機能の維持・活性化へのサポート活動支援 ○ 次世代の集落の担い手を育成する講座の開催 	<p>【KPI】</p> <p>次世代の集落の担い手を育成する 講座の受講者数 5か年累計 100人</p>

④自主防災組織育成事業

目的と方向性	
<p>地域住民が地域を守るために自主的に結成する「自主防災組織」の育成を行うとともに、集落単位の防災に対する協力体制の構築を促進し、地区全体における防災組織の結成強化を推進する。</p>	
期待される効果	
<ul style="list-style-type: none"> 安全・安心な集落の形成 持続可能な地域の形成 	<ul style="list-style-type: none"> 共助にかかる地域住民の意識の醸成

具体的な事業	
<ul style="list-style-type: none"> ○ 自主防災組織の設立支援 ○ 自主防災組織の活動支援 	<p>【KPI】</p> <p>自主防災組織の育成 令和6年（2024年）度 20組織</p>

第4章 推進体制

1. 全町一体となった事業の推進

「第2期総合戦略」は、長期的な視野で取り組むべきものであり、事業の内容も観光をはじめとする産業や、福祉、教育、文化など、さまざまな分野と関連します。

このため、事業の推進にあたっては、産（産業界）・官（官公庁）・学（教育機関）・金（金融機関）・労（労働機関）・言（言論界）などとのパートナーシップのもと、全町が一体となった推進が重要です。

本町は、「第2期総合戦略」の周知と理解促進に努め、地域住民の協力を得ながら、国・県とも連携し、事業の推進にあたります。

2. 進捗管理

「第2期総合戦略」は、その目的や方向性を町全体で共有し、各界が協働して推進するものであるため、計画（Plan）、実施（Do）、評価（Check）、改善（Action）を繰り返して事業の実効性を高めるPDCAサイクルにおいても、町全体が関わる体制を構築することが重要です。

このため、庁内の策定・推進組織として町長を会長とする「地方創生・人口減少対策会議」を設置するとともに、住民を中心とする有識者会議「まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」において、幅広い意見の集約に努めます。

また、町議会においても、策定や事業の効果検証の各段階において情報の共有を図ります。

事業の評価にあたっては、基本目標ごとに設定した数値目標と、施策ごとに設定したKPIを主な指標とし、PDCAサイクルに基づく評価・検証・改善を重ねることで、より実効性のあるものとなるよう、方向性や内容の見直しを随時行いながら、事業の推進に努めます。

資料編

1. アンケート調査の主な結果

「改訂版人口ビジョン」及び「第2期総合戦略」の策定にあたり、本町が取り組むべきまちづくりについて、住民のご意見を伺うために「未来に向けた『南越前町まちみらいアンケート調査』」を実施しました。その主な内容を記載します。

■調査設計

調査区域	南越前町全域
調査対象	南越前町に在住する16歳以上39歳以下の方の中から1,000人を無作為抽出
調査期間	令和元年（2019年）9月20日（金）～10月7日（月）
調査方法	調査票を郵便にて配布・回収
配布数	1,000票
回収数	336票（回収率33.6%）

■結果報告の見方

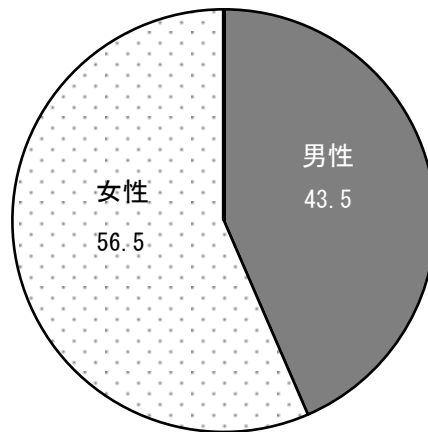
- 回答結果は、小数点以下第2位を四捨五入して、それぞれの割合を示しています。そのため、単数回答（複数の選択肢から1つの選択肢を選ぶ方式）であっても、合計値が100.0%にならない場合があります。本報告書内の分析文、グラフ、表においても同様です。
- 複数回答（複数の選択肢から2つ以上の選択肢を選ぶ方式）の設問の場合は、合計が100.0%を超える場合があります。
- 図表中において「不明・無回答」とあるものは、回答が示されていない、または回答の判別が著しく困難なものです。
- グラフ及び表の「N（number of case）」は、有効標本数（集計対象者総数）を表しています。
- 本文中の設問の選択肢は、文言を簡略化している場合があります。

(1) 回答者の属性

問 回答者の性別（1つに○）

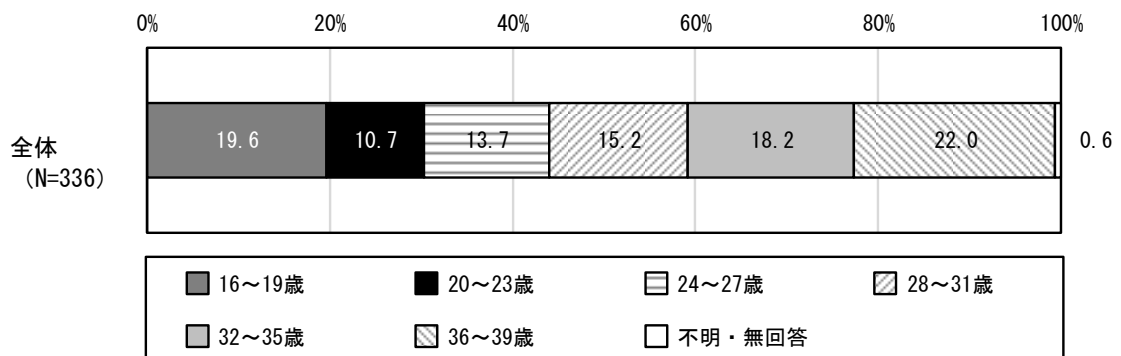
「男性」が43.5%、「女性」が56.5%となっています。

(N=336)



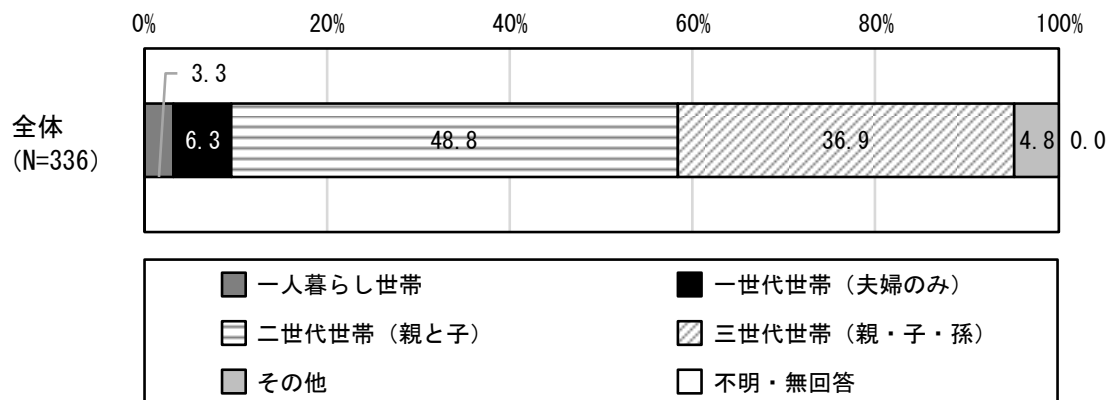
問 回答者の年齢（令和元年9月1日現在）（1つに○）

「36～39歳」が22.0%と最も多く、次いで「16～19歳」が19.6%、「32～35歳」が18.2%となっています。



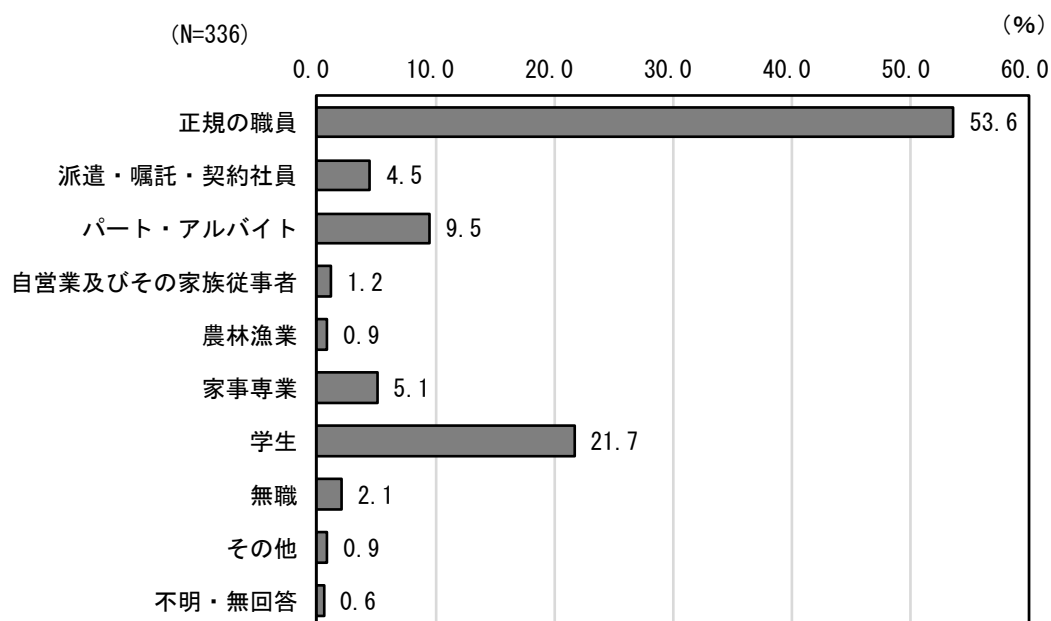
問 回答者の家族構成（1つに○）

「二世世代世帯（親と子）」が48.8%と最も多く、次いで「三世世代世帯（親・子・孫）」が36.9%、「一世代世帯（夫婦のみ）」が6.3%となっています。



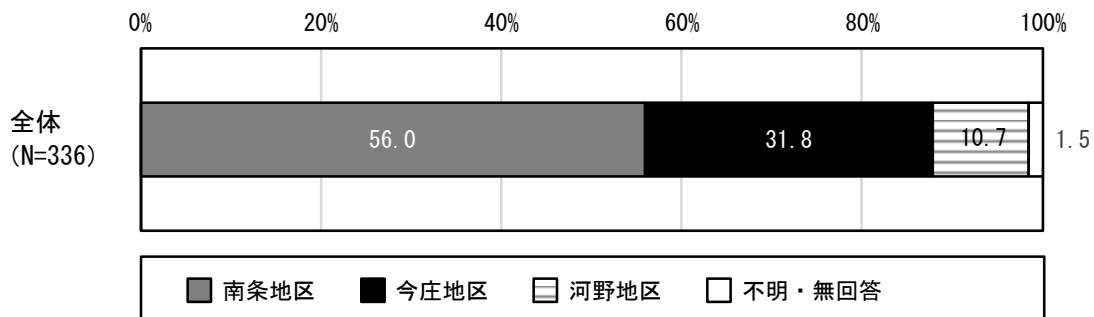
問 回答者の勤務状況（1つに○）

「正規の職員」が53.6%と最も多く、次いで「学生」が21.7%、「パート・アルバイト」が9.5%となっています。



問 住まいの地区（1つに〇）

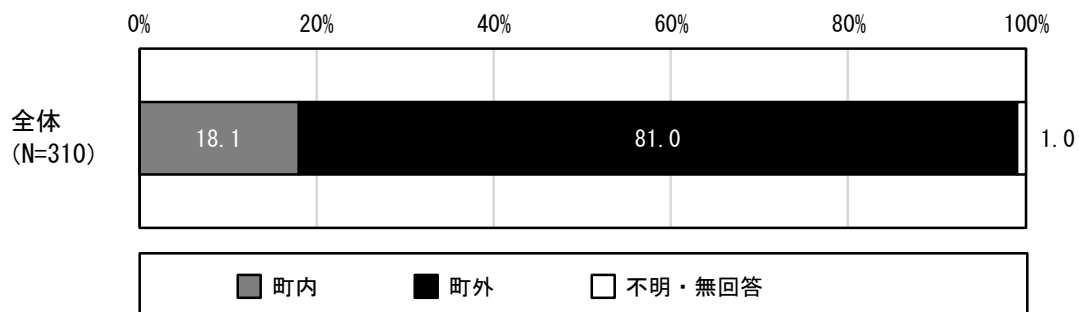
「南条地区」が56.0%と最も多く、次いで「今庄地区」が31.8%、「河野地区」が10.7%となっています。



(2) 通勤・通学の状況について

問 現在の就労・通学先（1つに〇） ※就労（自営業等も含む）・通学している人への質問

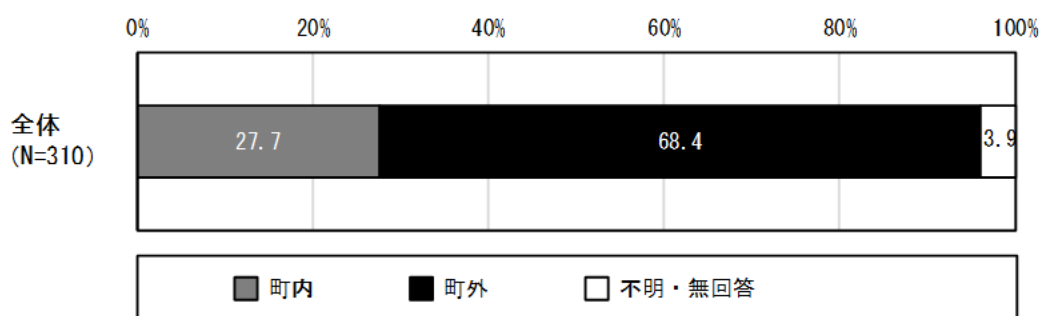
「町外」が81.0%、「町内」が18.1%となっています。



－ 「町外」の内訳 －

越前市（120件）／福井市（41件）／鯖江市（29件）／敦賀市（12件）／永平寺町（4件）／越前町（3件）／坂井市（2件）／朝日町／野々市市／近江八幡市／大阪市／京都／さいたま市／富山市／美浜町／山梨県上ノ原市／若狭町

問 将来、どこで仕事をしたいか（1つに○） ※就労（自営業等も含む）・通学している人への質問
 「町外」が68.4%、「町内」が27.7%となっています。

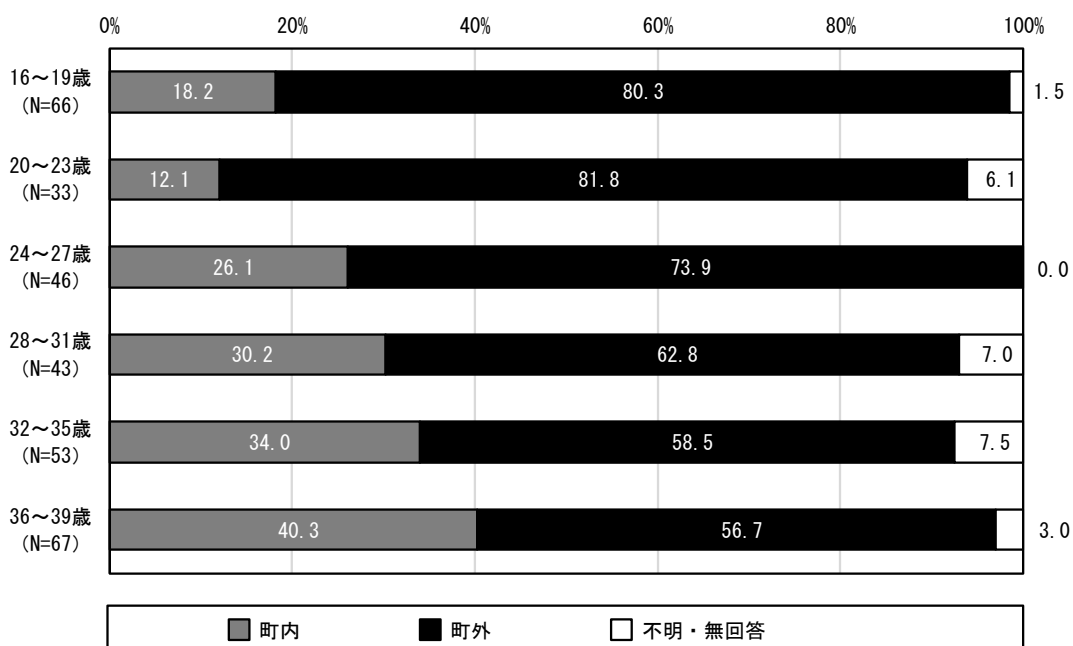


－ 「町外」の内訳 －

越前市（53件）／福井市（24件）／鯖江市（9件）／県外（6件）／東京（3件）／越前市・鯖江市（2件）／敦賀市（2件）／武生（2件）／近江八幡市／京都府／県外（関西）／鯖江市・越前市／敦賀市・福井市／名古屋／福井市・武生・鯖江市／ニューヨーク／スペイン

年齢別で見ると、おおむね年齢が上がるにつれ、「町内」を希望する人が多くなる傾向にあります。20～23歳では「町内」が12.1%と、すべての年齢層の中で最も低くなっています。また、16～19歳と20～23歳では「町外」が8割を超えています。

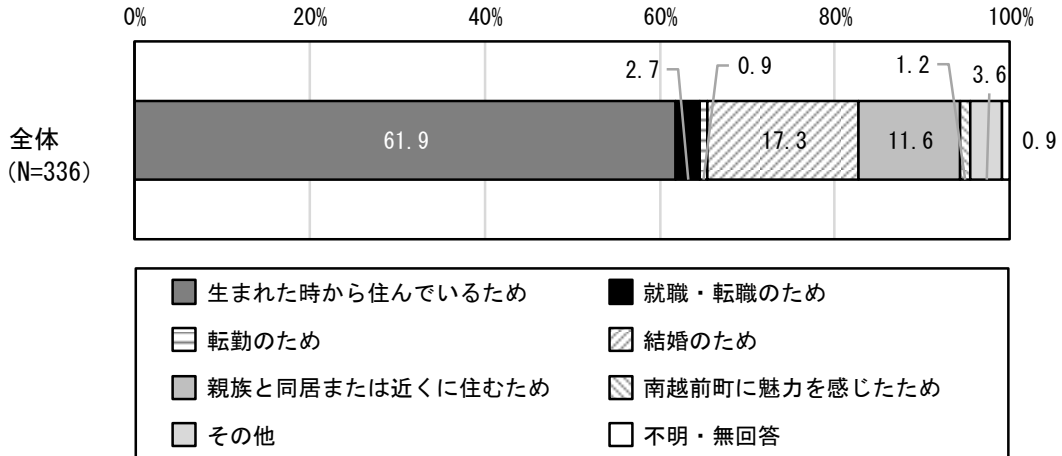
【将来の就労希望先／年齢別】



(3) 居留意識について

問 南越前町に居住することになった一番の理由（1つに〇）

「生まれた時から住んでいるため」が61.9%と最も多く、次いで「結婚のため」が17.3%、「親族と同居または近くに住むため」が11.6%となっています。



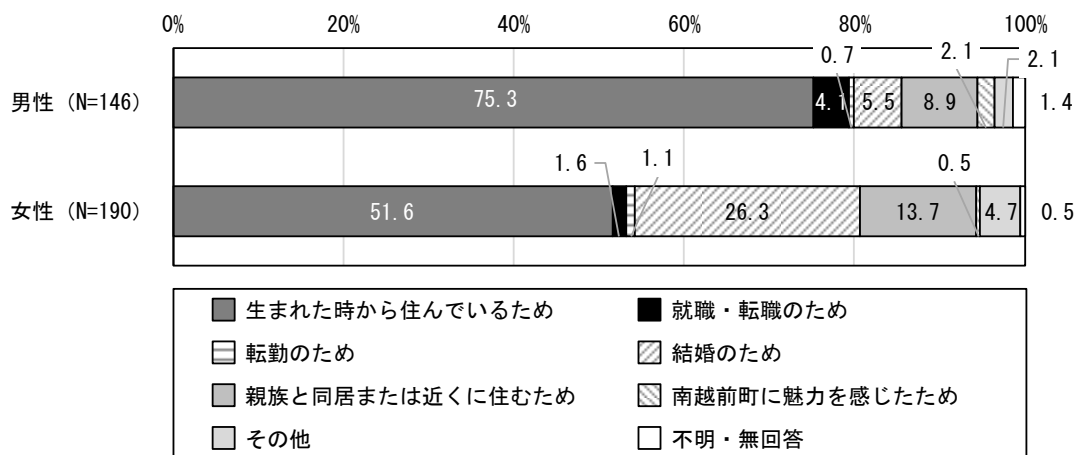
－ 「その他」の回答 －

子どもを保育園に入園させるため／学業／通勤時間短縮のため／職場に通える距離のため／地元で子育てしたいと考えたため／離婚したため／町内に家を建てることになったため／親が居住したため／知人がいたため

男女別でみると、男性では「生まれた時から住んでいるため」が7割を超えています。女性では「生まれた時から住んでいるため」が約半数で、「結婚のため」が3割弱となっています。

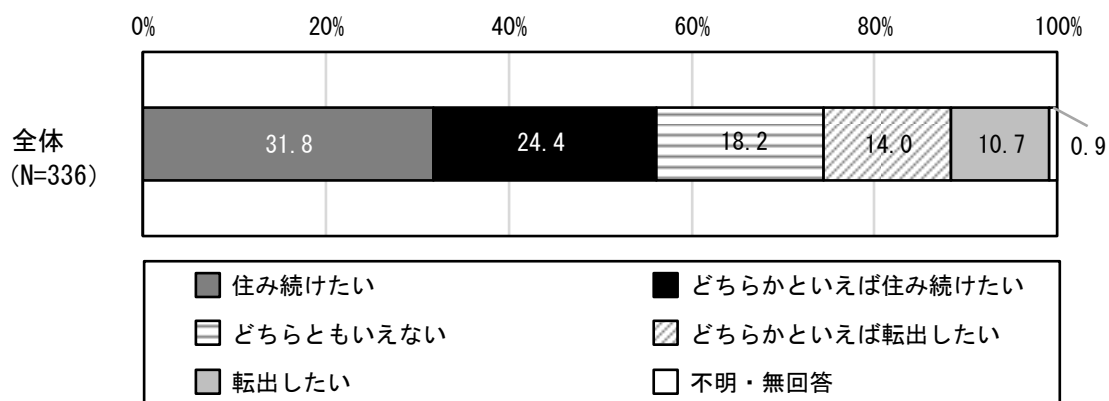
また、「親族と同居または近くに住むため」が、男性では8.9%なのに対し、女性では13.7%と、差が大きくなっています。

【居住理由／男女別】



問 南越前町に住み続けたいか（1つに〇）

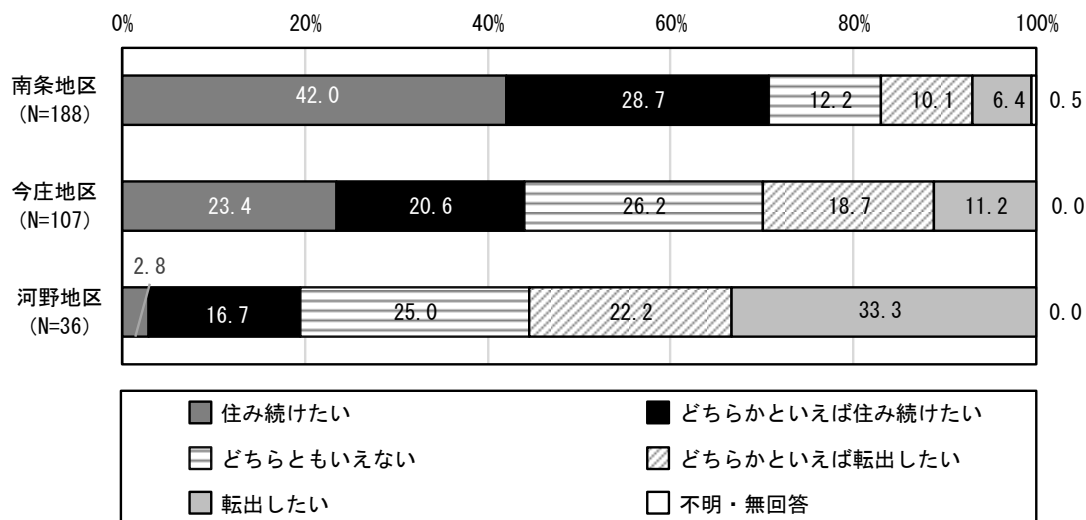
「住み続けたい」が31.8%と最も多く、次いで「どちらかといえば住み続けたい」が24.4%、「どちらともいえない」が18.2%となっています。



地区別でみると、南条地区では「住み続けたい」が42.0%であるのに対し、今庄地区では23.4%、河野地区では2.8%と、地区ごとに大きな違いがみられます。

河野地区では「転出したい」が3割を超え、「転出したい」と「どちらかといえば転出したい」を合わせた割合は、55.5%と半数を超えています。

【居留意向／地区別】

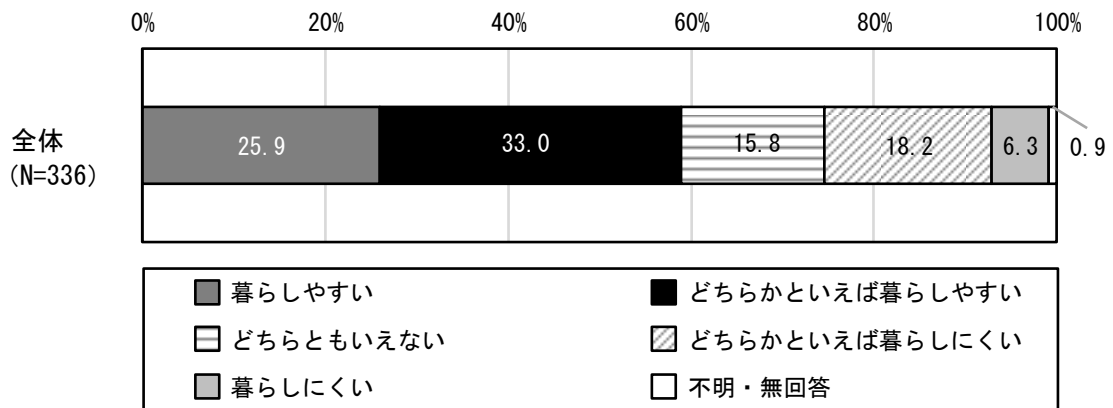


地区	「住み続けたい」と「どちらかといえば住み続けたい」の合計	「転出したい」と「どちらかといえば転出したい」の合計
全体	56.2%	24.7%
南条地区	70.7%	16.5%
今庄地区	44.0%	29.9%
河野地区	19.5%	55.5%

(4) 暮らしについて

問 南越前町の暮らしやすさについてどのように感じているか（1つに〇）

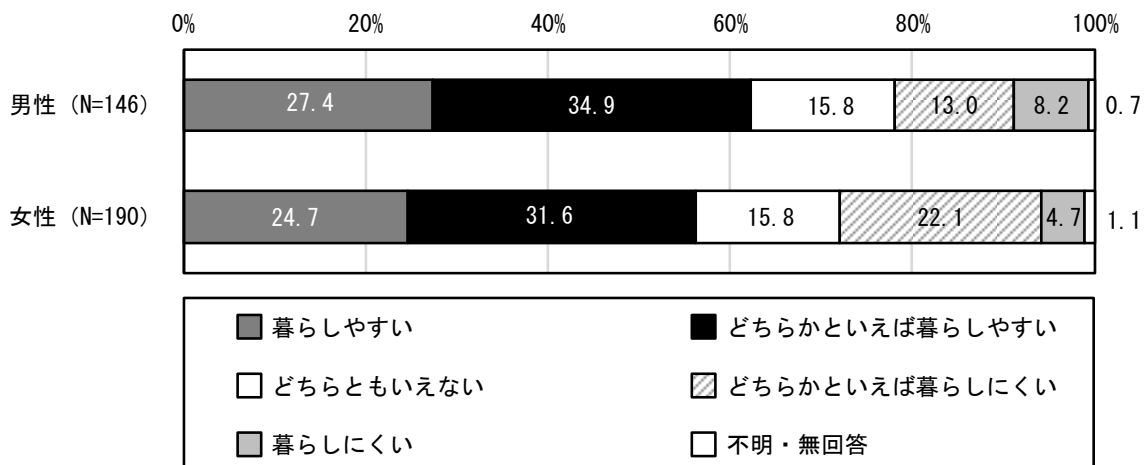
「どちらかといえば暮らしやすい」が33.0%と最も多く、次いで「暮らしやすい」が25.9%、「どちらともいえない」が18.2%となっています。



男女別でみると、「暮らしやすい」で男性が女性を2.7ポイント、「どちらかといえば暮らしやすい」で男性が女性を3.3ポイント上回っています。

また、「どちらかといえば暮らしにくい」で、女性が男性を9.1ポイント上回っています。

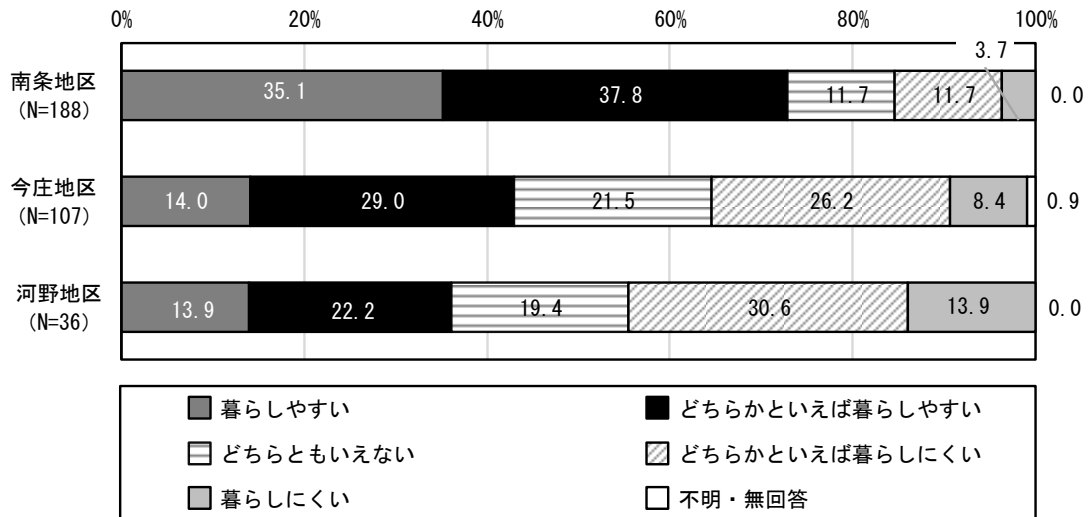
【暮らしやすさ／男女別】



地区別でみると、南条地区では「暮らしやすい」と「どちらかといえば暮らしやすい」がともに他地区に比べて突出して多くなっています。

また、河野地区では「暮らしやすい」と「どちらかといえば暮らしやすい」がともに他地区よりも少なくなっており、「暮らしやすい」と「どちらかといえば暮らしやすい」を合わせた割合は4割を下回っています。

【暮らしやすさ／地区別】

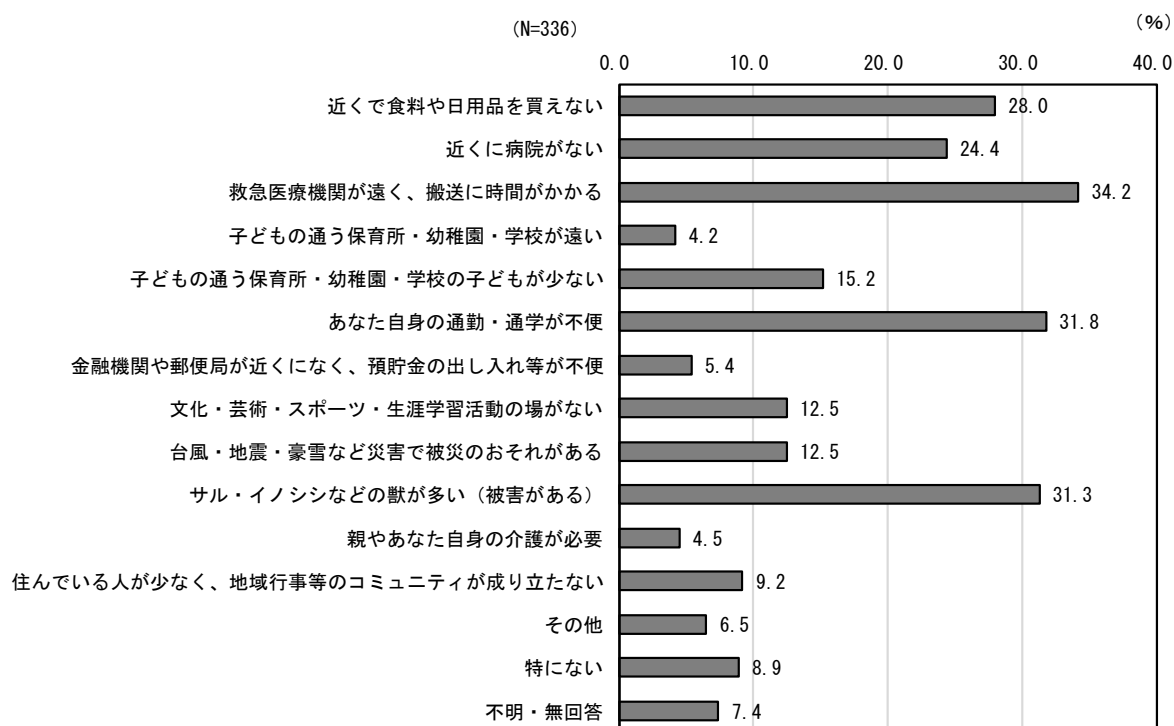


地区	「暮らしやすい」と「どちらかといえば暮らしやすい」の合計	「暮らしにくい」と「どちらかといえば暮らしにくい」の合計
全体	58.9%	24.5%
南条地区	72.9%	15.4%
今庄地区	43.0%	34.6%
河野地区	36.1%	44.5%

問 生活するうえで、現在の困りごとや不安なこと。また、10年後の生活を考えたとき不安なこと
 (「現在」「10年後」それぞれ、特にあてはまるもの3つまでに○)

①現在の困りごとや不安なこと

「救急医療機関が遠く、搬送に時間がかかる」が34.2%と最も多く、次いで「あなた自身の通勤・通学が不便」が31.8%、「サル・イノシシなどの獣が多い(被害がある)」が31.3%となっています。

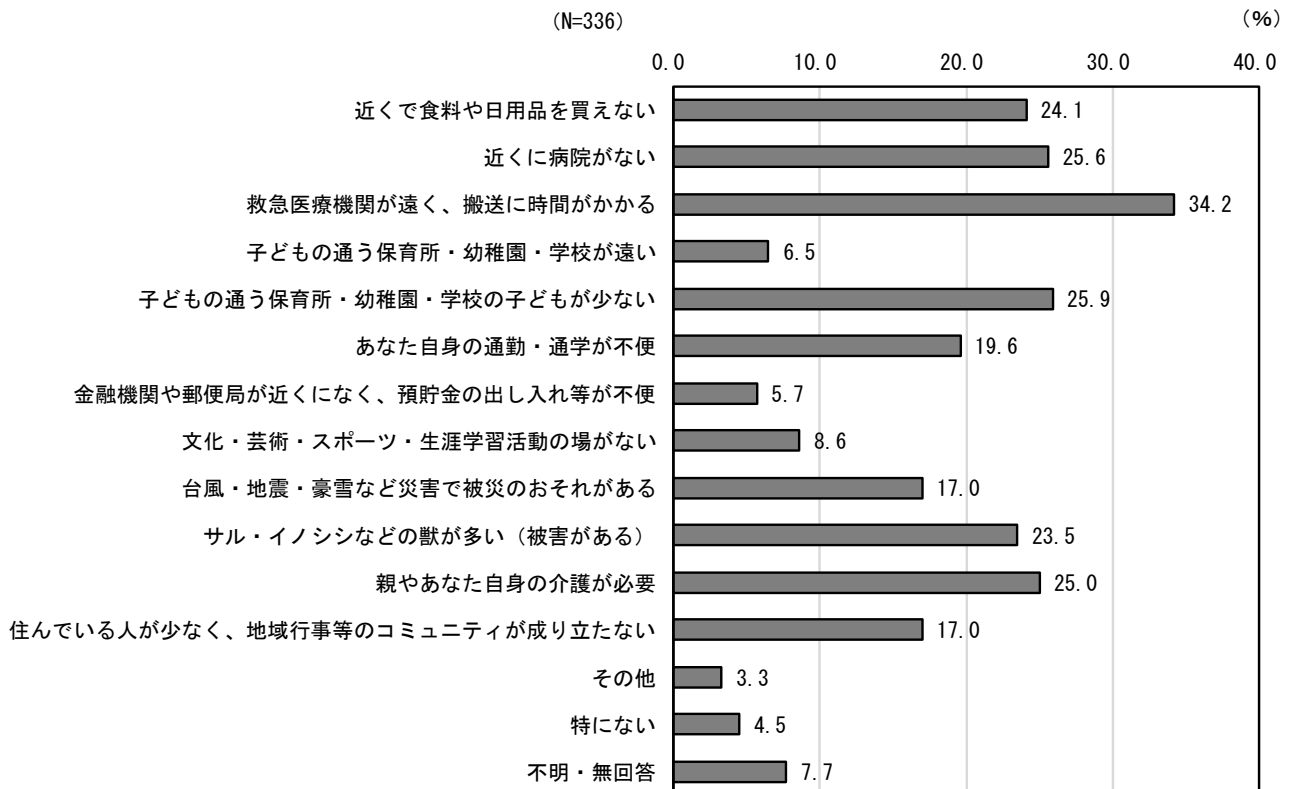


— 「その他」の回答 —

- 子どもなどの遊び場：雨が降ったとき、子供を遊ばせるところが少ない(3) / 子どもの遊ぶ場所が少ない(2) / 親や子ども同士のコミュニティの場がない / 公園や娯楽(カラオケ)などが少ない / 公園の遊具が少ない。レインボーパークをもっと充実させてほしい
- 商業施設・飲食店：遊べる場所やショッピングセンターがない(3) / 若者向けの服屋などが少ない / 商業施設が少ない / お店が少ない / 外食店が少ない / ちょっとした総菜やテイクアウトできる飲食店がない
- 交通：公共交通機関をもっと便利にしてほしい / 親の車のない生活に不安
- 保育・教育：保育サービス等選択肢がない / 障がい児(就学後)の放課後デイのような設備が整っていないので不便 / 高校が近くにない
- 仕事：やりたいと思える仕事がない
- 暮らし：人が住んでいない家が増えている気がする / カメムシが多すぎる。ゴミの分別 / 噂話など世間体を気にする方が多い

②10年後の生活を考えたとき不安なこと

「救急医療機関が遠く、搬送に時間がかかる」が34.2%と最も多く、次いで「子どもの通う保育所・幼稚園・学校の子供が少ない」が25.9%、「近くに病院がない」が25.6%となっています。



－ 「その他」の回答 －

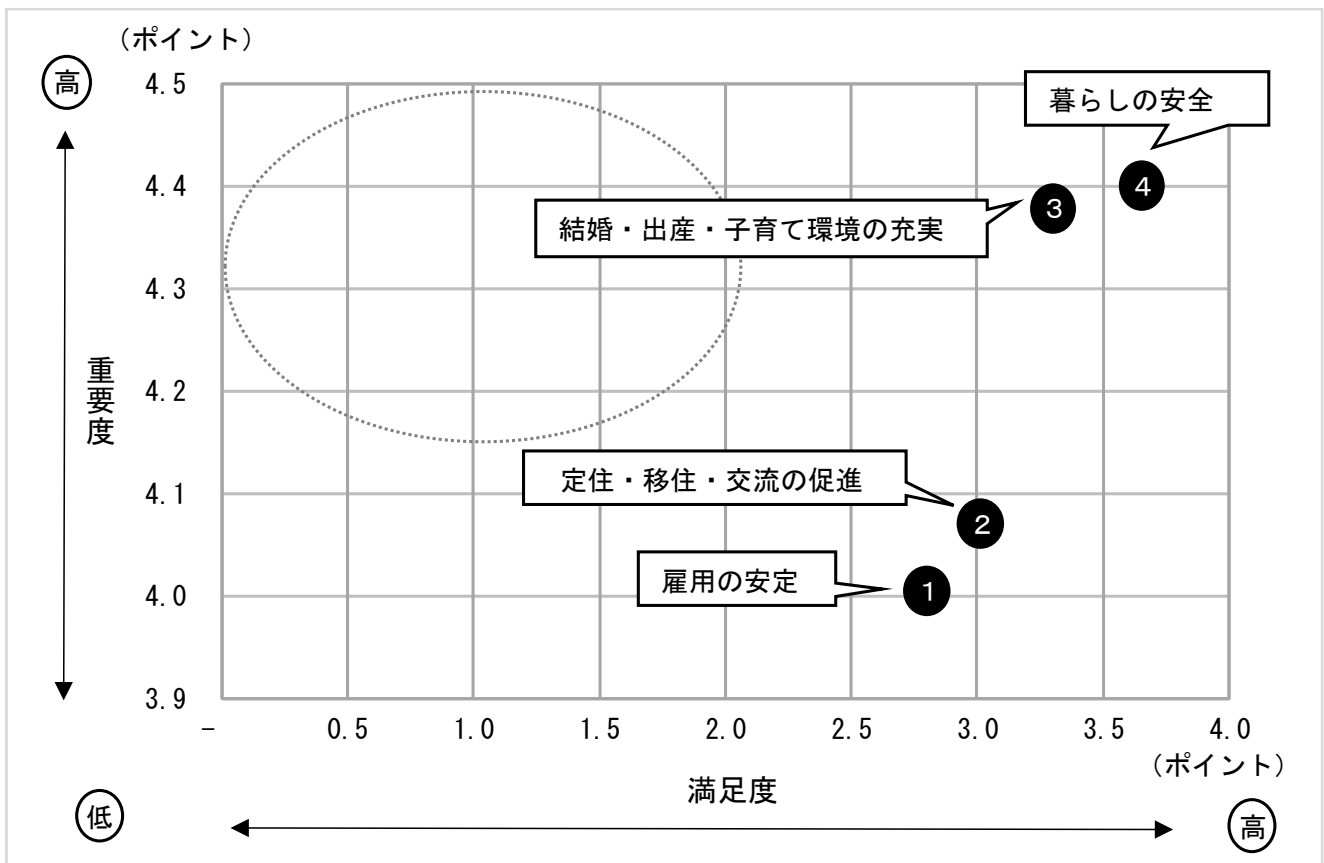
- 子どもなどの遊び場：雨天を気にせず子どもを連れて出かけられるところがない／遊ぶ場所が少ない／公園などがなく、子どもが楽しめる場所が欲しい／公園や娯楽（カラオケ）などが少ない／公園の遊具が少ない
- 商業施設・飲食店：若者向けの服屋などが無い
- 交通：新幹線や高速道路で騒がしくなる（2）／公共交通機関をもっと便利にしてほしい
- 仕事：やりたいと思える仕事がない
- 暮らし：人が住んでいない家が増えている気がする

(5) まちづくりについて

問 これまで進めてきた町の取組について、現在の評価（満足度）と今後への期待（重要度）
（それぞれ1つに○）

満足度と重要度の結果をポイント（点数）に換算し、縦軸に重要度、横軸に満足度を設定した分布図上に配置すると、満足度・重要度ともに最もポイントが高いのは「暮らしの安全」となっています。

おおむね、重要度の高い項目は満足度も高めとなっており、「重要度が高いのに、満足度が低い」（図の左上、点線で囲まれたエリア）という条件に一致する項目はありませんでした。



ポイントの計算の仕方

「雇用の安定」「定住・移住・交流の促進」「結婚・出産・子育て環境の充実」「暮らしの安全」の4項目について、満足度と重要度をたずね、その回答を下記に従って点数化してその平均値を各項目の満足度と重要度のポイントとした。

満足度	とても満足	5点	重要度	とても重要	5点
	やや満足	4点		やや重要	4点
	どちらともいえない	3点		どちらともいえない	3点
	やや不満	2点		あまり重要ではない	2点
	とても不満	1点		まったく重要ではない	1点

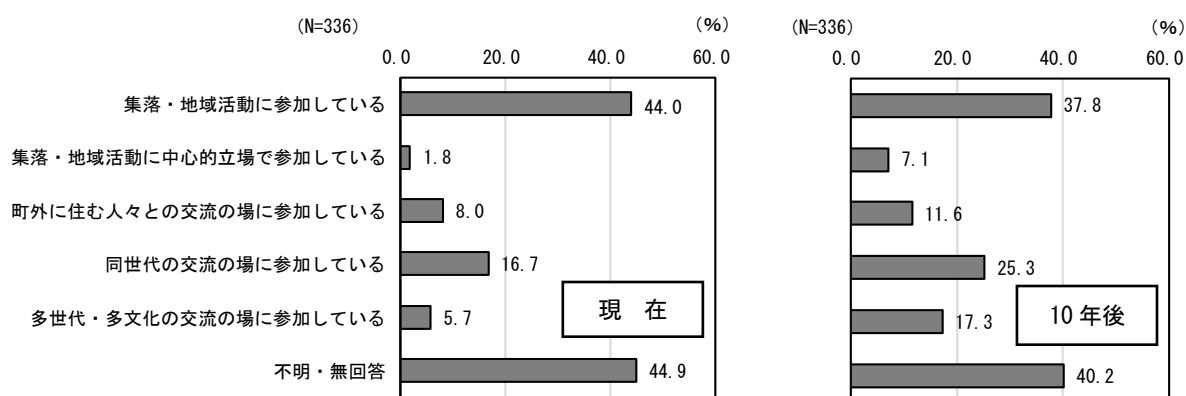
問 暮らしの中における交流について現在参加しているもの。また、10年後も交流の場があれば参加したいと思うもの（「現在」「10年後」それぞれ、特にあてはまるものすべてに○）

<現在>

「集落・地域活動に参加している」が44.0%と最も多く、次いで「同世代の交流の場に参加している」が16.7%、「町外に住む人々との交流の場に参加している」が8.0%となっています。

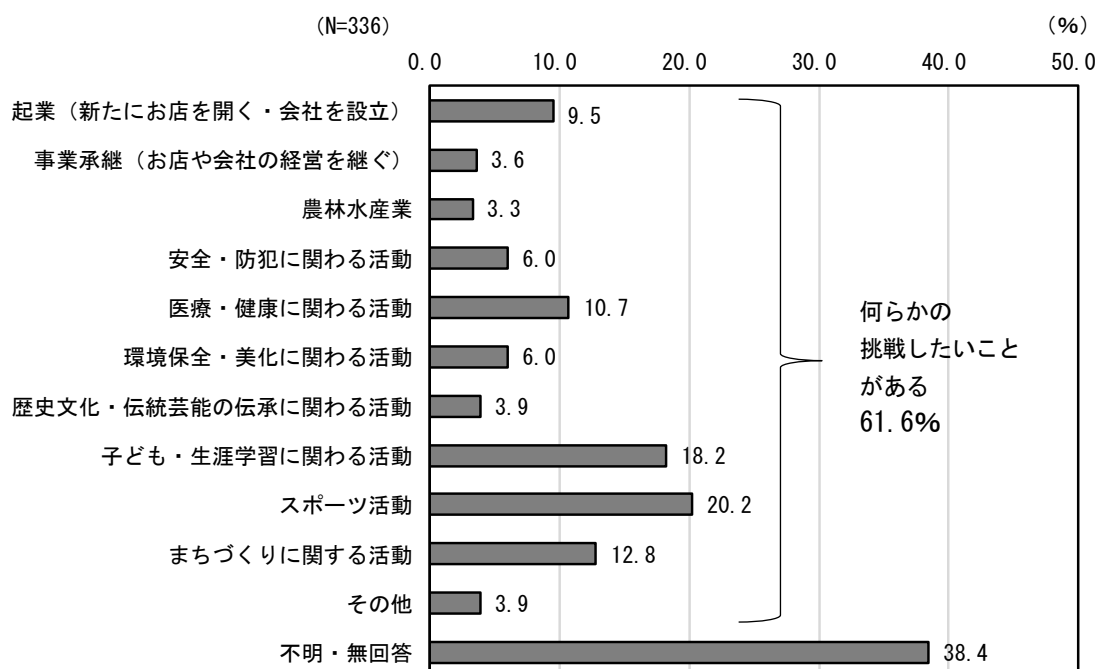
<10年後>

「集落・地域活動に参加している」が37.8%と最も多く、次いで「同世代の交流の場に参加している」が25.3%、「多世代・多文化の交流の場に参加している」が17.3%となっています。



問 南越前町において挑戦したいこと（あてはまるものすべてに○）

「スポーツ活動」が20.2%と最も多く、次いで「子ども・生涯学習に関わる活動」が18.2%、「まちづくりに関する活動」が12.8%となっています。

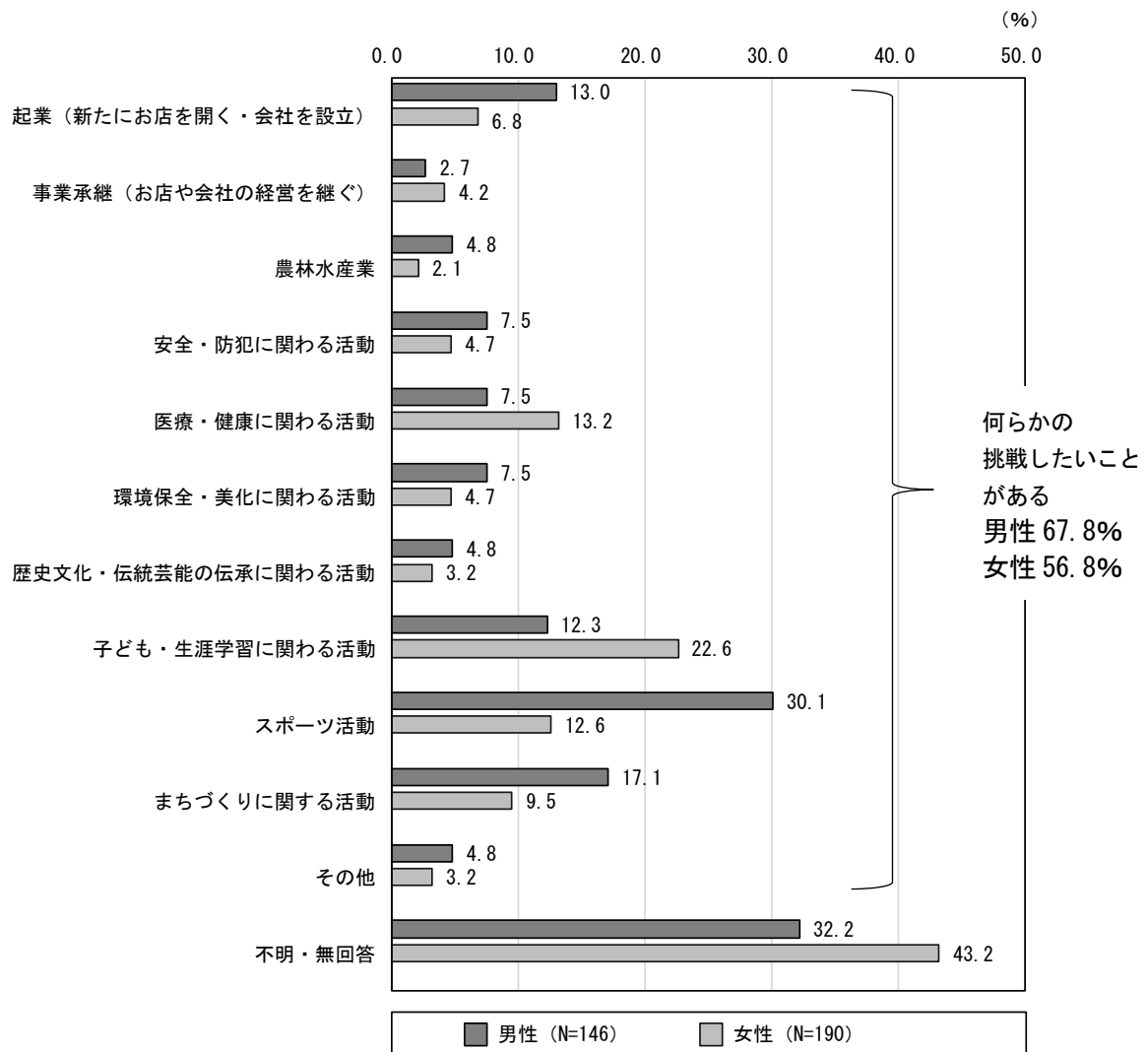


男女別でみると、男性では「スポーツ活動」が、女性では「子ども・生涯学習に関わる活動」が最も多くなっています。

男性では「起業（新たにお店を開く・会社を設立）」「スポーツ活動」「まちづくりに関する活動」が、女性を大きく上回っています。

女性では「医療・健康に関わる活動」「子ども・生涯学習に関わる活動」が、男性を大きく上回っています。

【挑戦したいこと／男女別】



2. まちみらいトークの主な結果

「改訂版人口ビジョン」及び「第2期総合戦略」の策定にあたり、主として若者の意見を集める場として、「まちみらいトーク」と題した意見交換会を実施しました。その主な内容を記載します。

■実施内容

実施日時	令和元年（2019年）9月8日（日）14時～16時
実施場所	南条地区公民館2階
調査期間	令和元年（2019年）9月20日（金）～10月7日（月）
参加者	男性16人、女性8人 （10～20歳代12人、30歳代5人、40歳代5人、50歳代以上2人） ※地域おこし協力隊3人、東京大学フィールドスタディー型政策協働プログラム参加学生3人を含む
内容	①本町の人口推計と、地域外との交流の推進に係る事例（流動創生事業）の紹介 ②「暮らし」「仕事」「学び」の3グループに分かれての意見交換

○「暮らし」グループの主な意見

<将来の暮らしへの不安（社会全体）>

年金生活は苦しいのではないか、そもそも年金はもらえるのか／医療制度はどうなっているか、自己負担はどうなるか

<将来の暮らしへの不安（本町に関して）>

若者の不在、町外への転出増

<人口減による懸念>

道路をはじめ、インフラの劣化／除雪が困難になる／学校・集落の存続に対する不安／高齢化対策への不安／空き家の増加や風景の荒廃に対する不安

<将来の暮らしへの不安>

自然災害の発生・獣害被害の増加に対する不安／持ち家でないことへの不安／車が運転できなくなった時への不安

<どのような暮らしがしたいか（自身について）>

さまざまなことにチャレンジしていきたい／年をとっても社会の役に立ちたい／防災に関わる若者を増やしたい／若い人たちを助ける立場になりたい／子どもたちには多様な選択肢を用意してあげたい

<どのような暮らしがしたいか（要望）>

空き家の活用（民泊など）やマッチングを進めてはどうか／若者や移住者が暮らせる家があるとよい／バスの運行を充実させてほしい／安心、安全に移動できるまちであってほしい／インフラの改修は計画的に進めてほしい／野焼きをなくしたい／田園の維持が必要

<子ども・若者への暮らしの情報伝達>

都市に転出し、南越前町に戻ってきた人に話をしてもらおうとよい／中学校で福井での暮らしのメリット・デメリット、都市の暮らしのメリット・デメリットを考える機会が必要ではないか

<まちづくりへの住民の関与>

まちづくりが必要／住民の意識改革が必要／今日のようなイベント（まちみらいトーク）をたくさんする

○「仕事」グループの主な意見

<多様な新しい働き方について（予測）>

テレワークや副業が広がる／ひとりでいろいろな仕事を兼任するようになる／仕事の幅が広がる（たまに来て従事するような働き方が増える）／都市でしかできない仕事が、地方でもできるようになる／AI・ロボットと同居するようになる／遠隔診療ができるようになる／現物報酬が再評価される／県外からも気軽に来て地域のお手伝いをするようになる／農村を継ぐ人が来る／外国人が増える／多様な新しい働き方を受け入れる拠点が必要

<仕事への不安>

やりたい仕事のため町外に出るかもしれない／医師や看護師の不足

<人との関わりによる仕事と暮らしについて>

まちの人の暮らしを支える仕事がしたい／子どもと一緒に暮らしていきたい。子どもが生活できるようになってほしい／地域の伝統・農作業を楽しみながら生きていきたい／（自分が）関係人口になっている／医療を通じて外から来る人を増やすべき

<やりたい仕事について>

テレワークで複業をしたい／観光に従事したい／肩書にはこだわらない／引退後は農業をしたい

<守りたいこと>

予防医療で健康を守る／みんなが健康に長生きできること／仕事のやりがいを支えること／漁業・農業

○「学び」グループの主な意見

<学校の変化について（予測）>

学校の数が減り、通うのがたいへんな子が増える／授業が少なくなっている

<学びの多様化について>

地域の文化、自然のことを教える人が少なくなる／地域の文化、自然を学ぶイベントを開催すべき
／学べることの選択肢が増えてほしい／グローバルかつ地方に目を向けた教育を／オンライン
で専門授業、学校は小規模で／老若が参加できるニュースポーツの普及を

<世代間交流・地域交流について>

年齢のバランスがとれていくとよい／小中一体化学校＋デイサービス／仕事、子育てを両立しながら
ゆっくり過ごしたい／高齢者から赤ちゃんまでが集える場所が各区にあるとよい／地域サロンの
充実、活性化が必要。参加者が固定している／若者の集まりやすい場所が必要／多世代や立場の異
なる人との関りでの活躍／一人ひとりが何か人の役に立てるような仕組みがあるとよい

<町外との交流について>

都市の人による出前授業があるとよい／国内地域間の交換留学やホームステイのような取組がある
とよい／自分の遠い祖先の土地にもう一度関わりを持つことが重要／各集落の空き家を町が整備し
て熟年Uターンの人に提供してはどうか／熟年Uターンの人の得意とすることを地域に還元してい
く／地域に住む人と町外の人が触れ合う／農家を民宿に／自分の町のおすすめスポットをみんなが
案内できるようにする／今生きている人と、その地域の歴史を知りたい（観光に偏るのではなく）

3. 南越前町まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議 委員名簿

(敬称略)

所属役職	氏名
南越前町区長会連合会会長	中野 光雄
南越前町男女ネットワーク会長	四ツ木 善一
南越前町民生委員児童委員協議会会長	今村 ゆみ子
南越前町社会福祉協議会会長	上島 信敬
南越前町商工会会長	谷崎 信雄
小中学校保護者代表	小林 朝子
保育所等保護者代表	丸岡 里美
南条地区代表	井上 英之
今庄地区代表	嶋田 宣行
河野地区代表	二之宮 和晴
福井県立大学名誉教授	中山 義壽
南越前町教育長職務代理者	京藤 壽雄

4. 用語解説

ア行	IoT (アイオーティー)	「Internet of Things」の略で、「モノのインターネット」ともいわれる。家電製品をはじめ、さまざまなモノ（製品や商品）がインターネットを通じてつながり、離れた場所からモノの状態を把握したり、モノを操作したりできるような環境をいう。
	Iターン (アイターン)	都市部から、出身地とは違う地方に移住することをいう。
	インバウンド	外国人が海外から訪日することをいう。直接的な訪日に限らず、インターネットや通信などを通じた海外からの接触を、こう呼ぶこともある。
	AI (エイアイ)	「Artificial Intelligence」の略で、「人工知能」ともいわれる。自動車の自動運転のように、状況を把握して適切な判断が下せるような、高度なコンピューターのことをいう。
	SDGs (エスディーゼーズ)	「Sustainable Development Goals」の略で、日本語では「持続可能な開発目標」といわれる。平成27年（2015年）9月の国連サミットで採択された、令和12年（2030年）までの国際目標。 国の「持続可能な開発目標（SDGs）実施指針」（平成28年12月12日 第2回持続可能な開発目標推進本部。令和元年12月改訂）において、各利害関係者は各種計画や戦略、方針の策定や改訂に当たっては、SDGsを主流化することとされている。
カ行	関係人口	移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもなく、地域外にいながら多様な形で地域に関わり続ける人のこと。地域外の人に対しても地域の担い手としての活躍を促すことにより、地域の活力の維持・発展のほか、地域住民との交流による新たな価値の創造、関わる人々の自己実現が期待される。
	KPI (ケーピーアイ)	Key Performance Indicator（重要業績評価指標）のこと。施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標をいう。

サ行	Society 5.0 (ソサエティ 5.0)	<p>仮想空間と現実空間を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会を指す。</p> <p>狩猟社会 (Society 1.0)、農耕社会 (Society 2.0)、工業社会 (Society 3.0)、情報社会 (Society 4.0) に続く、新たな社会を指すもので、「第5期科学技術基本計画」において、わが国が目指すべき未来社会の姿として提唱されている。</p> <p>Society 5.0 の実現に向けた未来技術は、自動化により人手不足の解消、地理的・時間的制約の克服が可能であり、住民生活の利便性と満足度を高める取組として注目される。</p>
タ行	テレワーク	<p>情報通信技術などを活用した、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のこと。在宅勤務などがこれにあたる。</p>
ヤ行	Uターン (ユーターン)	<p>地方から都市などに移住した人が、再び故郷に戻ることをいう。</p>

南越前町人口ビジョン（改訂版）
第2期南越前町まち・ひと・しごと創生総合戦略

令和2年3月

発行／南越前町 観光まちづくり課
〒919-0292 福井県南条郡南越前町東大道29-1
TEL 0778-47-8013 FAX 0778-47-3261